

平成28年度

当初予算案説明書

平成28年2月26日

弥彦村

目 次

・ 平成 28 年度 各会計予算総括表	1
・ 平成 28 年度 一般会計予算	
予算編成の背景と基本的な考え方	2
歳入予算の概要	3～6
歳出予算の概要	7～24
・ 平成 28 年度 特別会計予算	
国民健康保険特別会計予算について	25
後期高齢者医療特別会計予算について	26
介護保険特別会計予算について	27
競輪事業特別会計予算について	28
温泉事業特別会計予算について	29
・ 平成 28 年度 企業会計予算	
水道事業会計予算について	30
下水道事業会計予算について	31
・ 平成 28 年度課別施策事業一覧表	
総務課	32～33
住民福祉課	34～36
産業振興課	37～39
建設企業課	40～41
教育課	42～44
(補足説明資料)	
財政指標について	45
一般会計の収入内訳	46
一般会計の予算配分	47
一般会計の財源構成の推移	48
一般会計歳出の性質別構成	49
地方交付税の年度推移	50
税収入に関する調	51
入湯税及び地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当状況	52
競輪事業収益収入の推移	53
歳入歳出予算款別性質別財源内訳	54
歳出予算節別明細表	55
平成 28 年度一般会計事業別財源内訳	56～62

平成28年度 各会計予算総括表

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成27年度	比較増減	対前年比
一般会計	3,810,000	3,590,000	220,000	106.1%
国民健康保険	959,000	890,000	69,000	107.8%
後期高齢者医療	71,500	66,500	5,000	107.5%
介護保険	838,000	828,000	10,000	101.2%
競輪事業	10,760,000	15,314,000	△ 4,554,000	70.3%
温泉事業	22,500	24,000	△ 1,500	93.8%
小計	12,651,000	17,122,500	△ 4,471,500	73.9%
合計	16,461,000	20,712,500	△ 4,251,500	79.5%

平成28年度 一般会計予算

予算編成の背景と基本的な考え方

月例経済報告によれば、我が国経済の基調判断は、「景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」とする一方、「中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。」とされています。

これを受けた国政の基本的態度としては、「大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく」としており、「経済財政運営と改革の基本方針2015」（いわゆる「骨太の方針2015」）等に基づき、地域や中小企業・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現するとしています。

平成28年度においては、これらの国の経済財政運営の考え方や、「社会保障・税一体改革」など、本村の行財政運営にも大きな影響を与える取組をしっかりと注視し、適時適切に対応していく必要があります。

平成26年度弥彦村一般会計決算では、村税、地方譲与税をはじめとする各種交付金、地方交付税、臨時財政対策債などの一般財源総額では前年度より1,766万円増額となっており、昨年度の大幅減額から反発し、上昇局面に入っていくと考えられます。

一方歳出については、普通建設事業費は4億9,831万円と高額で推移しており、物件費については4,072万円増額の6億8,023万円と増加傾向となり、昨年度に引き続いて事業費の増大が顕著となっています。

歳入歳出の収支については、財政調整基金への積立・取崩しを控除した実質単年度収支は△7,171万円となっています。平成25・26年度において連続して取崩しを行った財政調整基金の平成26年度末残高は3億2,250万円、一般会計債務残高は平成26年度末で31億6,686万円となっており、健全財政よりも事業が優先された結果、財政状況の悪化が浮き彫りとなりました。

平成27年度においても、やはり財政調整基金取崩しを8,000万円、競輪事業特別会計からの繰入金7,000万円で歳入を補てんしながらの財政運営となっており、年度末の状況次第では3年連続で財政調整基金残高を減少させてしまうことが懸念されます。

上記のとおり、近年の弥彦村は、本来のあるべき財政規模を超えて、支出超過の状態で事業を行っていることは明らかで、現状のままでは数年で財政が破たんすることは容易に想定されます。

このため、平成28年度予算編成においては、これまでの予算編成の抜本的な見直しを行い、

「新規・増額事業の財源は、既存事業の廃止・縮減をもって捻出する」
ことを大原則とし、全職員一丸となって取り組みました。

平成28年度一般会計当初予算の規模

3,810,000千円 (対前年度+220,000千円、6.1%)

うち旧やひこ観光ホテル解体事業費を除いた額

3,610,000千円 (対前年度 +20,000千円、0.6%)

歳入予算の概要

1款 村 稅 928,352千円 (対前年度比1.9%)

平成28年度の村税は、前年度に対して、17,200千円の増額で計上いたしました。

○個人村民税 311,200千円 対前年度 5,200千円 増

平成28年度の個人村民税の予算計上は、平成27年度の課税額をベースとし、変動要因となる影響額を調整して算定いたしました。

1月に内閣府発表の月例経済報告によると、景気はこのところ一部に弱さも見られるが、緩やかな回復基調が続き、消費者物価は緩やかに上昇しているとしており、また先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなからで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されるが、アメリカの金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがあり、さらに金融資本市場の変動の影響に留意する必要であるとしています。

そこで個人所得の大部分を占めている給与所得者の動向を探るため、提出された給与支払報告書の一部をサンプルとし、前年分と比較検討いたしました。

その結果、給与所得は一部に減少も見られましたが、横ばい又は増加となっている報告書が多く見られ、全体としては現状以上と判断し、増加率1.7%程度と見込んで増額計上いたしました。

また、株式譲渡による課税分もありますが、この部分においては不安定要素であり、場合によっては譲渡損ということも十分に考えられるため過大な見積もりはせず計上いたしました。

○法人村民税 40,001千円 対前年度 6,000千円 増

平成26年度決算及び27年度の申告状況を基に、税率引下げの影響はあるものの、景気の緩やかな回復基調が続いており、現状維持は見込めるとの判断から、増額計上いたしました。

○固定資産税 470,501千円 対前年度 2,000千円 増

平成27年度が3年毎の評価替の年に当り、土地及び家屋の評価額及び課税標準額の下落幅が比較的緩やかであったことと、新增築家屋の増加なども踏まえて、対前年度比0.4%の増額計上といたしました。

○軽自動車税 24,600千円 対前年度 4,000千円 増

12月末現在の保有台帳により台数を的確に把握し、二輪車・農耕車などや、平成27年度の新規登録車両、及び新規登録から13年以上経過車両の税率増額改正、一定の環境性能を有するグリーン化特例による軽減など、税率改正による影響を増減した上で対前年度比19.4%の増額計上といたしました。

○たばこ税 61,000千円 対前年度同額

たばこの消費本数が頭打ち傾向にみられることから、平成27年度の実績見込み額を考慮して前年度と同額で予算計上いたしました。

○入湯税 21,050千円 対前年度同額

北陸新幹線開業の影響などもあり、誘客数の動向が心配されましたが、平成27年度はその影響が殆ど見られず、その実績を考慮して前年度と同額で予算計上いたしました。

2款 地方譲与税 54,100千円 (対前年度比3.4%)

○地方揮発油譲与税 15,100千円

○自動車重量譲与税 39,000千円

平成27年度決算見込額を考慮して対前年度1,800千円増で計上いたしました。

3款 利子割交付金 1,600千円 (対前年度比6.7%)

平成27年度決算見込額を考慮して対前年度100千円増で計上いたしました。

4款 配当割交付金 5,000千円 (対前年度比25.0%)

平成27年度決算見込額を考慮して対前年度1,000千円増で計上いたしました。

5款 株式等譲渡所得割交付金 1,500千円 (対前年度比200.0%)

平成27年度決算見込額を考慮して対前年度1,000千円増で計上いたしました。

6款 地方消費税交付金 156,000千円 (対前年度比67.7%)

平成27年度決算見込額を考慮して対前年度63,000千円増で計上いたしました。

地方消費税の引上げによる增收分については、社会保障施策の財源として充当いたします。

7款 自動車取得税交付金 8,700千円 (対前年度比24.3%)

平成27年度決算見込額を考慮して対前年度1,700千円増で計上いたしました。

8款 地方特例交付金 4,400千円 (対前年度比±0.0%)

平成27年度決算額を考慮して対前年度同額で計上いたしました。

9款 地方交付税 1,275,000千円 (対前年度比1.6%)

○普通交付税 1,238,000千円

○特別交付税 37,000千円

地方財政計画に計上されている「重点課題対応分（仮称）」に対応し、市町村分1,645億円程度を新規で措置することとされていること、地方交付税の総額が▲0.3%程度の減額となっていることから、平成27年度交付額及び基準財政需要額と基準財政収入額の内容を分析し、普通交付税は対前年度20,000千円の増額、特別交付税は対前年度同額で計上いたしました。

10款 交通安全対策特別交付金 1,000千円 (対前年度比△16.7%)

平成27年度決算見込額を考慮して対前年度200千円減で計上いたしました。

11款 分担金及び負担金 6,332千円 (対前年度比91.6%)

保育料を使用料及び手数料へ振り替えたため、対前年度68,989千円減で計上いたしました。

12款 使用料及び手数料 89,365千円 (対前年度比226.9%)

分担金負担金を保育料から振り替えたため対前年度62,030千円増で計上いたしました。

13款 国庫支出金 363,309千円 (対前年度比25.5%)

総務費・民生費・衛生費・農林水産業費・土木費・消防費・教育費への各款にわたり、それぞれ交付基準に基づき負担金・補助金・委託金として交付される額を対前年度73,876千円増で計上いたしました。土木費補助金の社会資本整備総合交付金の増加が主な要因となっています。

14款 県支出金 164,488千円 (対前年度比△3.9%)

総務費・民生費・衛生費・農林水産業費・商工費・土木費・教育費へと各款にわたり、それぞれ交付基準に基づき負担金・補助金・委託金・貸付金として交付される額を対前年度6,690千円減で計上いたしました。農林水産業費補助金の多面的機能支払事業補助金の減少が主な要因となっています。

15款 財産収入 10,786千円 (対前年度比△2.1%)

平成27年度決算見込額を考慮して対前年度236千円減で計上いたしました。

16款 寄附金 111,508千円 (対前年度比8,425.1%)

総務費、民生費、衛生費、観光費及び教育費に対する寄附金を対前年度110,200千円増で計上いたしました。がんばれ弥彦ふるさと寄付金(ふるさと納税)の増加が主要因となっています。

17款 繰入金 52,000千円 (対前年度比△46.4%)

○温泉事業特別会計繰入金	8,000千円
○寄付金積立基金繰入金	40,000千円
○子育て支援基金繰入金	3,500千円
○地域福祉基金繰入金	500千円

一般財源の不足を補うため、寄付金積立基金を計上いたしました。原資は平成27年度中に基金に積み立てたふるさと納税となっております。昨年度計上していた財政調整基金繰入金が皆減したことに伴い、対前年度45,000千円の減で計上いたしました。

18款 繰越金 80,000千円 (対前年度比±0.0%)

平成27年度の決算見込額を考慮し、前年度同額で計上いたしました。

19款 諸収入 191,460千円 (対前年度比21.2%)

対前年度51,491千円減で計上いたしました。競輪事業特別会計繰入金は大きく減額の20,000千円となっておりますが、昨年に引き続いての計上となっております。

20款 村債 305,100千円 (対前年度比15.4%)

うち旧やひこ観光ホテル解体事業債を除いた額 197,100千円 (対前年度比△25.4%)

財源の不足を補うため、また、世代間の負担を公平にするために以下の事業について村債の発行を予定しました。

土木債 163,800千円 道路整備、消雪施設整備、弥彦公園整備、
旧やひこ観光ホテル解体事業のため

消防債 10,300千円 県防災行政無線更新事業のため

臨時財政対策債 131,000千円 交付税の減少分を補てんするため

合計で対前年度40,700千円増となっておりますが、元金償還額を上回ることのないよう計上いたしました。

以上、歳入予算の主な項目について説明いたしましたが、健全財政の観点から歳入欠陥が生じないよう精査し、それぞれ計上をいたしました。

歳出予算の概要

小林村政2年目の重点施策事業

小林村長が就任2年目の年を迎えるにあたって、実質的な初の予算編成において以下の事業を重点施策と位置付け、推進してまいります。

【総務費】

○弥彦村塾運営事業 1,000千円

弥彦村塾は、弥彦村における地方創生の将来像である「生まれ変わる弥彦村」実現のための事業です。

弥彦村塾では、農業「生産者」を「経営者」にするための農業経営実践塾や観光産業に関するセミナーを開催し、弥彦村の基幹産業の活性化に寄与します。それぞれのセミナーは、その目的に応じて的確なアドバイスや有効な情報を伝えることができる講師を招き、より実践的な内容とします。

また、弥彦村の歴史や文化を継承する機会や、弥彦門前町のまちづくりに関するセミナーなども開催し、弥彦愛を育む取り組みも行います。

○国際交流事業 2,000千円

「越後之國弥彦相撲の郷プロジェクト」で交流のある大相撲伊勢ヶ浜部屋の横綱「日馬富士関」、大関「照ノ富士関」の出身国であるモンゴル国への理解を深め、今後様々な分野での交流を進めるため、「弥彦モンゴルフェア」の開催や、モンゴル国で開催されている「国際子どもキャンプ」への参加を通じて、モンゴル国との友好都市の協定締結を目指します。

○移住促進事業 1,000千円

「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」を受けて、家屋の新築、中古住宅を購入した方にその費用の一部を助成します。

平成26年度縁越事業として今年度から実施していますが、引き続き行なうことで、村の人口減少問題に取り組みます。

○公共交通事業 13,390千円

燕市との定住自立圏協定に基づき、今年度から運行を開始した広域循環バス「やひこ号」と、予約制乗合ワゴン車「おでかけきららん号」を新年度も引き続き運行します。

○がんばれ弥彦ふるさと寄付金事業 70,640千円

今年度から、ふるさと納税ポータルサイト「さとふる」を利用してのふるさと納税事業を開始し、全国から多くの寄付をいただいております。

新年度は記念品の一層の充実をはかり、自主財源の確保と地場産業の活性化を引き続き推進します。

○防犯灯及び街路灯 LED 化事業 8,000千円

「安全で安心して暮らせるむら」を実現するために、村では、夜間の歩行者などの安全確保を目的に、防犯灯及び街路灯のLED化を進めてきました。

新年度に、村内1,735灯の全ての防犯灯及び街路灯をLED化するため、エスコ事業による「弥彦村防犯灯及び街路灯LED化事業」を実施します。

民間のノウハウや資金、技術的能力を活用することで、省エネルギー化の推進による環境負荷の低減と、光熱費や維持管理費の効果的な削減を図り、村の財政負担軽減を目指します。

また、10年後以降の防犯灯及び街路灯のLED灯具の更新時に備えるため、基金条例を設立し、毎年度、基金の積立を行います。

【農林水産業費】

○木質バイオマス発電調査事業委託料 1,000千円

今年度は、弥彦山系から安価に確実に供給できる木材量の調査を行いました。この結果を踏まえ、新年度では、発電施設の規模や位置についての調査業務を行い、弥彦村における木質バイオマス発電事業の実施可能性を検討します。

○水稻新品種栽培支援事業補助金 2,000千円

県の水稻新品種「新之助」の良質米の生産性向上と、農業経営の安定化を図るために、耕作する農業者などを支援していきます。作付面積に応じての支援や異物混入防止のための機械設備導入などに補助金を交付します。

【商 工 費】

○おもてなし広場施設建築設計業務委託料 3,000千円

弥彦グランドホテル跡地に整備を進めている「おもてなし広場」について、門前町全体の観光の拠点であると同時に、大字弥彦地域における生活の拠点としての整備を進め、弥彦版「小さな拠点」形成を推進します。

地方創生加速化交付金事業の活用を想定した直売所整備を進めます。これと並行して、新年度予算では、おもてなし広場全体のグランドデザインについての設計業務を行います。

○相撲の郷プロジェクト実行委員会負担金 3,000千円

昨年8月26日に彌彦神社御遷座百年奉祝行事のひとつとして行われた「相撲場開き 横綱土俵入り」を契機に、相撲場を地域の「たからもの」として活用し、弥彦を相撲文化発展の中心地に育てていくため、「越後之國弥彦相撲の郷プロジェクト実行委員会」が設立されました。

新年度は、昨年土俵入りを行った横綱「日馬富士関」を擁する「伊勢ヶ濱部屋」の夏合宿を中心に、弥彦の新しい夏の風物詩となるよう相撲による地域活性化を推進します。

【土木費】

○旧やひこ観光ホテル解体事業費 200,000千円

今年度に取得した「旧やひこ観光ホテル」の建物について、新年度の都市再生整備事業として解体に着手します。

弥彦駅前にある「旧やひこ観光ホテル」は、平成11年の廃業以来老朽化が進み、駅の目前に廃墟と化したホテルがあることは、弥彦観光のイメージを大きく損ねておらず、弥彦村の懸案事項となっていました。また、近年では深夜に若者が勝手に出入りするなど、防犯の観点からも地域から苦情が出ていました。

国の交付金を活用して旧やひこ観光ホテルを解体し、駅前広場を整備することによって、観光面でのイメージアップと、安心・安全な地域づくりを進めていきます。

【消防費】

○土砂災害ハザードマップ作成業務委託料 4,000千円

洪水時の被害を最小限にするためには、普段から水害の危険性を認識したうえで、はん濫時の危険箇所や避難場所についての正確な情報が必要です。

村では平成20年に信濃川大河津分水路や矢川のはん濫を想定した「洪水・土砂災害ハザードマップ」を作成していますが、平成28年3月の国土交通省信濃川河川事務所の浸水害想定区域見直しに伴い、新年度に「洪水・土砂災害ハザードマップ」を改訂して、村民の皆さまの避難に役立てます。

【民生費・衛生費・教育費】

○子育てと教育の充実 59,690千円

生まれてから中学校卒業までの通院・入院医療費助成及び特定不妊治療費の助成を引き続き行います。

また、従来から実施してきた乳児紙おむつ購入費一部助成やチャイルドシート購入費一部助成、インフルエンザワクチン接種費用一部助成、子宮頸がん予防、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌予防、水痘にかかるワクチン接種助成を引き続き行います。

今年度造成しました子育て支援基金を活用し、新年度では保育料の負担を減免するための補助を行います。

小・中学校の学習指導支援講師は、昨年から引き続き8名体制で配置し、学力の一層の向上を目指します。

1款 議会費	62,746千円	(対前年度比△14.0%)
---------------	-----------------	---------------

議員報酬、議員共済組合負担金、職員の入件費、議会報発行及び議員政務活動費補助金などの議会活動に係る経費を計上いたしました。

2款 総務費	436,322千円	(対前年度比22.3%)
---------------	------------------	--------------

1項 総務管理費	337,575千円
-----------------	------------------

1.一般管理費	151,722千円
---------	-----------

特別職及び一般職員の入件費並びに一般事務にかかる経費や、職員の資質向上を図るための研修経費、燕・弥彦総合事務組合共通経費にかかる負担金などを計上いたしました。

2.文書広報費	3,005千円
---------	---------

村民の皆さんの紹介や村の行事に関するお知らせ、主要課題に対する特集記事など、皆さんのが読みやすくわかりやすい広報紙の作成に必要な経費を計上いたしました。

3.財政管理費	1,090千円
---------	---------

予算書作成や府内の財務会計システムにかかる経費を計上いたしました。

4.会計管理費	525千円
---------	-------

出納事務及び決算書作成にかかる経費を計上いたしました。

5.財産管理費	43,713千円
---------	----------

役場庁舎、公用車、村有財産の維持管理にかかる経費、県央土地開発公社弥彦村事務所保有のやひこ桜井郷温泉民活関連用地取得費などの経費を計上いたしました。

6.交通安全対策費	18,293千円
-----------	----------

交通事故のない明るいむらづくりを推進するため、積極的な交通安全教育活動や自主的に運転免許証を返納した高齢者支援制度の実施、反射鏡や防犯灯及び街路灯のLED化施設整備に係る経費を計上いたしました。

7.自治振興費	8,867千円
---------	---------

自治功労表彰経費及び区長、町内会長に対する報償及び行政事務連絡にかかる手数料等を計上いたしました。

8.企画費	105,120千円
-------	-----------

弥彦村ホームページの運営経費、府内IT推進事業費、燕市との定住自立圏構想に

伴う地域公共交通に関する経費、地方創生事業に関する経費、モンゴル国との国際交流に関する経費などを計上しました。また、今年度からふるさと納税に関する経費も企画費に計上いたしました。

9. 簡易郵便局運営費 5,240千円

矢作簡易郵便局の運営にかかる経費を計上いたしました。

2項 徴 税 費 61,785千円

1. 税務総務費 44,565千円

人件費と各種負担金及び過誤納還付金などに係る経費を計上いたしました。

2. 賦課徴収費 17,220千円

徴収事務に係る手数料並びに各税目の賦課に係る印刷製本費、郵便料、電算委託料、電子申告システム「エルタックス」等の経費と、平成30年度の固定資産税土地評価替にかかる鑑定委託料などの経費を計上いたしました。

3項 戸籍・住民登録費 25,642千円

1. 戸籍・住民登録費 25,126千円

行政の基本となる住民記録、戸籍事務の電算処理システム及び住民基本台帳ネットワークシステム等の維持管理にかかる経費を計上いたしました。

2. 一般旅券発給費 516千円

県から事務委譲された、一般旅券申請・交付事務にかかる経費を計上いたしました。

4項 選 挙 費 9,501千円

1. 選挙管理委員会費 501千円

委員報酬及び一般事務にかかる経費を計上いたしました。

2. 参議院議員通常選挙費 4,600千円

平成28年7月執行予定の参議院議員通常選挙にかかる経費を計上いたしました。

3. 新潟県知事選挙費 4,400千円

同年10月執行予定の新潟県知事選挙にかかる経費を計上いたしました。

5項 統計調査費 449千円

1. 統計調査費 449千円

平成28年度の主な統計調査である、経済センサス活動調査の実施に係る調査員報酬などの経費を計上いたしました。

6項 監査委員費 1,370千円

1.監査委員費 1,370千円

監査委員の報酬及び監査活動にかかる経費を計上いたしました。

3款 民 生 費 945,228千円 (対前年度比1.1%)

村民誰もが健康で生き生きと、地域や家庭でその能力を発揮し、自分らしく生活できるよう、継続して必要な福祉諸施策を実施してまいります。

高齢者福祉におきましては、介護保険事業で実施している介護予防事業を補完する形で、生活支援・生きがい対策等を地域包括支援センターと緊密に連携を図りながら各事業を実施いたします。

障害者福祉におきましては、障害者総合支援法の理念に基づき各事業を確実に実施してまいります。

児童福祉におきましては、弥彦村第5次総合計画に掲げる「子どもたちが元気に育つ学びと交流の弥彦」の基本理念の実現に向け、引き続いて取り組んでいきます。

高齢者・障害者・児童を問わず、村民ひとしく安心で健やかに暮らすことができるよう、福祉・保健・医療・介護が一体となったサービスの提供に努めてまいります。

1項 社会福祉費 507,389千円

1.社会福祉総務費 240,496千円

少子高齢化が急速に進行する中にあって、住民のニーズはますます多様化し、行政施策だけでは解決できない問題が数多く発生しており、福祉関係団体と協力するなど地域支え合いの理念のもとで、福祉活動推進に努めるための経費を計上いたしました。

また、本年度は人権教育及び人権啓発の推進など弥彦村が取り組むべき基本的な方向を明らかにするために住民意識調査を行い、「人権教育、啓発推進計画」策定の準備をいたします。

新規事業といたしまして、低所得高齢者向け年金生活者等臨時福祉給付金の支給を行うための事業費を計上いたしました。

そして、地域包括支援センターの一層の機能強化を図るため、所要の委託費や国民健康保険特別会計、介護保険特別会計への繰出金を計上いたしました。

2.高齢者福祉費 26,178千円

高齢者が住み慣れた地域で明るく活力のある生活ができるよう、外出支援・軽度生活支援事業等の各種生活支援事業や、老人クラブ補助金を計上いたしました。

また、生涯を健康で生きがいを持って社会活動ができるように、老人クラブが主体となって実施する健康づくり、介護予防事業、生きがいづくり活動等の社会参加を積極的に支援するため、各種教養講座の活動経費や、敬老会執行経費を計上いたしまし

た。

3. 後期高齢者医療費 86,157千円

後期高齢者医療制度に係る広域連合への事務費負担金、療養給付費負担金、保険基盤安定繰出金等を計上いたしました。

4. 障害福祉費 115,277千円

障害者総合支援法に基づく、介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療給付費、補装具等の事業費を計上し、地域生活支援事業についても必要な事業費を計上いたしました。

新規事業といたしまして、人工透析で通院する更生医療受給者に対して交通費の助成を行う事業費を計上しました。

また、高齢者及び身体障害者手帳等の交付を受け、介助を要する方が暮らしやすい生活ができるよう、住宅整備に要する費用を補助する経費について計上いたしました。

さらに、平成27年度に策定した第4期障害福祉計画に基づき、各種障害福祉サービスの充実に向けた事業を実施してまいります。

5. 高齢者福祉施設費 15,987千円

高齢者福祉増進のための施設として、観山荘、生活支援ハウスの管理運営費を計上いたしました。

6. ひとり親家庭福祉費 4,236千円

ひとり親家庭の福祉向上のため、医療費助成事業にかかる経費を計上いたしました。

7. 地域交流施設管理費 3,725千円

保健、福祉、生涯学習事業等を通じ、地域住民の憩いの場や世代交流の場としての利用促進を図るための施設管理費を計上いたしました。

8. 高齢者総合生活支援センター管理費 15,333千円

高齢者総合生活支援センターにかかる維持管理費を計上いたしました。

2項 児童福祉費 437,839千円

1. 保育園費 259,897千円

保育園運営にかかる保育士の人事費を始め、充実した保育サービスを実現するための経費を計上いたしました。

また、子育てファンドの施策として保育料を軽減するための経費を計上いたしました。

2. 児童手当支給事業費 140,962千円

「児童手当」の支給に要する経費を計上いたしました。

3. 児童健全育成事業費 21,237千円

村内4か所で実施している放課後児童クラブ運営経費を計上いたしました。

また、前年度より新たな基準を設けて、職員や施設等の質の向上を図るための経費

を計上いたしました。

4. 子育て支援事業費 15,743千円

子育て支援事業の拠点である地域子育て支援センターの運営経費、乳児の紙おむつ購入助成費、チャイルドシート購入助成費の経費を計上いたしました。

また、平成28年度より始まる「燕・弥彦病児・病後児保育事業負担金」を計上いたしました。

4款 衛 生 費 258,404千円 (対前年度比10.1%)

第二期特定健診等実施計画に基づき、受診しやすい健診体制の整備を行うことで特定健診の受診率の向上に取り組むとともに、特定保健指導の実施率向上と充実に努めてまいります。特に生活習慣病予防対策として、糖尿病や高血圧の早期発見と生活習慣改善に向けた指導の充実、さらにがん検診受診率の向上を目指し、早期発見、早期治療でがんによる死者の減少に取組んでまいります。

予防接種法に基づく子ども及び高齢者に対する定期接種は、医療機関に委託し実施するほか、子育て支援事業の一環として、子どもインフルエンザワクチン接種費用の助成も引き続き実施いたします。

母子保健事業では、生まれてから中学校を卒業するまでの通院・入院医療費助成などを実施するとともに、乳幼児健診や離乳食相談、赤ちゃん相談、赤ちゃんマッサージ教室を定期的に開催し、さらに、乳歯のう蝕予防対策として、3カ月毎の定期的な歯科健診とフッ素塗布を引き続き実施します。

乳幼児から高齢者まで、健康で安心して暮らすことのできる福祉保健体制の充実に務めてまいります。

1項 保健衛生費 174,265千円

1. 保健衛生総務費 76,351千円

保健指導体制の充実に係る経費や公的団体等への負担金及び補助金などを計上いたしました。

2. 予 防 費 43,423千円

特定健診（住民健診）や各種がん検診事業、特定保健指導関連事業等の実施に係る経費や、予防接種法に基づく各種定期接種をかかりつけ医療機関において接種できるよう、委託費を計上しました。

自殺予防対策として高齢者や働き盛りの人へのアプローチ、相談員や精神科医による講演会や心の相談事業経費などを計上いたしました。

3. 母子保健費 32,333千円

妊婦や乳幼児に対する各種健診での診察や、妊婦乳児一般健診委託費、妊娠婦や新

生児助産師訪問指導経費、特定不妊治療費補助金、子ども医療費助成事業経費を計上いたしました。

4. 環境衛生費 18,665千円

職員の人物費計上の他、不法投棄対策に係る経費及びごみの減量化とリサイクル活動の普及に係る経費を計上いたしました。

5. 保健センター費 3,503千円

保健センターの維持管理経費を計上いたしました。

2項 清掃費 84,139千円

1. 塵芥処理費 75,523千円

村内214カ所のごみ収集ステーションにおける、週5回5分別方式によるごみ収集業務委託料、村内27カ所のリサイクルステーションにおける、月2回7分別による資源ごみの収集業務委託料、粗大ごみの戸別収集に伴う業務委託経費及び燕・弥彦総合事務組合の可燃ごみ処理、不燃ごみ処理、斎場管理に係る負担金を計上いたしました。

2. し尿処理費 8,616千円

し尿の収集業務委託料及びし尿処理に係る経費を計上いたしました。

5款 労働費 14,352千円 (対前年度比△0.3%)

アベノミクスと呼ばれる経済優先の施策により、日本経済の景気回復は緩やかに改善していますが、地方経済発展の兆しあは薄く、厳しい状況が続いております。

消費を刺激するという意味では、賃金を確実に上げていくことで、経済の好循環が生まれることが期待できますが、賃金が確実に増え続けることが前提となります。

このような状況のなか、弥彦村商工会、巻職業安定所等関係機関と緊密な連携を図りながら、雇用安定・福利厚生及び組織活動の支援に取り組んでまいります。

1項 労働諸費 14,352千円

1. 労働諸費 14,352千円

勤労者の組織活動支援といったとして、勤労者協議会補助金、弥彦村シルバー人材センター補助金、勤労者への融資確保のため労働金庫への預託金、労働災害防止協会、広域勤労者福祉サービスセンターの負担金等を計上いたしました。

6款 農林水産業費 161,838千円 (対前年度比△16.7%)

国は、平成25年に農業政策を見直し、「平成30年を目途に、行政による米の生産数量目標の配分に頼らずとも生産者や団体が需要に応じた生産ができる環境を整える。」としておりますが、具体案は示されておりません。また、大筋合意した環太平洋連携協定（TPP）による農業分野への影響が懸念されており、農業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いています。

しかし、的確な見通しに基づく需給調整は米価安定のために必要であり、生産者、関係機関と協力しながら生産調整に取り組み、「需要に即応した売り切れる米づくり」を推進してまいります。

また、産地交付金を活用し、収益性の高い枝豆を中心とした他作物との複合経営や飼料用米等非主食用米の生産、大豆等戦略作物による水田の高度利用を推し進め、国の「日本型直接支払制度」等の制度を活用し、生産者の所得向上につなげることができるよう、村、JA、農家組合等関係機関・団体が連携を図りながら各種支援策を実施してまいります。

1項 農業費 158,075千円

1. 農業委員会費 6,837千円

農業委員会に関する法律に基づき、農地法及び農業経営基盤強化促進法等の適正な執行と委員報酬など委員会運営に必要な経費並びに各種研修費等を計上いたしました。

2. 農業委員会事務局費 18,699千円

事務局職員の人事費の他、農地転用関係の土地利用調整、権利移転調整、農地集積に係る農業経営基盤強化促進法、農地保有合理化事業の推進、農業者年金の窓口など、農地行政の確立と農業経営の改善等に対処するための経費を計上いたしました。

3. 農業総務費 19,439千円

農業振興にかかる職員の人事費及び事務費に係る経費を計上いたしました。

4. 農業振興費 5,401千円

農業振興協議会への負担金、青年就農給付金、有害鳥獣駆除、農業資材の廃棄処理に係る助成や缶詰等農産物加工等、農業振興に係る経費を計上いたしました。

5. 農地費 66,988千円

国・県営かんがい排水事業や経営体育成基盤整備事業負担金及び日本型直接支払事業、環境保全型農業直接支払事業の負担金を計上いたしました。

6. 水田農業構造改革推進事業費 22,610千円

生産調整達成を目標に農家組合、JA等関係機関団体等と緊密な連携を図りながら大豆・枝豆生産の団地化、複合経営による農家所得の向上を目指し、また新たに水稻新品種「新之助」の栽培の補助金を創設し、売り切る米づくりなどの各種施策への支援等に係る経費を計上いたしました。

7. 農業経営基盤強化対策事業費 1,460千円

農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定による経営規模拡大の更なる推進と、認定農業者の育成及び利用集積促進のための啓蒙活動等に係る経費及び農地集積協力金を計上いたしました。

8. 農村環境改善施設管理費 7,109千円

農村環境改善センター及び御新田広場の管理運営費を計上いたしました。

9. 国土調査事業費 9,532千円

第36計画区（大字弥彦字矢橋・赤岩地内）の地籍図・地籍簿作成、第37計画区（大字弥彦字大官山・児道地内）の細部測量、及び第38計画区（大字弥彦字四角山、山居、弥彦山等）の現地調査に係る費用を計上いたしました。

2項 林業費 3,763千円

1. 林道費 1,078千円

林業振興に対応するため、林道の維持管理に係る経費を計上いたしました。

2. 林業振興費 2,685千円

弥彦公園、城山森林公園等の松くい虫被害木の伐採・樹幹注入事業経費、黒滝城址森林公園管理委託料等及び公園内の園路補修費、木質バイオマス発電調査委託料等を計上いたしました。

7款 商工費 229,149千円 (対前年度比△11.8%)

商工業の振興につきましては、依然として厳しい経済情勢の中、各事業所への資金確保のため制度資金の預託により制度融資の充実を図るとともに、商工会及び金融機関等関係団体との連携強化により経営の安定化を図ってまいります。

観光振興につきましては、首都圏はもとより関西圏においても観光宣伝PRを強化し、観光協会、旅館組合等と一体となって更なる誘客活動・観光イベントの充実を図り、滞在型観光地としての魅力ある観光地づくりを推進いたします。

燕・弥彦地域定住自立圏共生ビジョンにおいては、観光エリア魅力アップ促進事業による圏域の様々な地域資源を観光資源として磨き上げ、観光を軸とした情報を発信し、圏域全体の付加価値を高め、さらなる観光振興と地域経済の活性化を目指します。

1項 商工費 229,149千円

1. 商工総務費 16,991千円

職員の人事費や誘客宣伝に係る旅費を計上いたしました。

2. 商工振興費 147,300千円

商工業の振興を図るため、商工会等の関係機関への活動補助、各事業者への経営資

金融資の円滑化を進めるための資金預託などに係る経費を計上いたしました。

3. 観光費 54,838千円

観光施設の充実を図るため、駅前駐車場や公衆トイレ等の維持管理に係る経費と誘客宣伝活動経費及び観光イベント（湯かけまつり・燈籠まつり・菊まつり等）事業やヤホールの運営経費及び温泉振興対策補助金、観光協会補助金、相撲の郷プロジェクト実行委員会負担金など魅力ある観光地整備振興に係る経費を計上いたしました。

また、おもてなし広場整備に係る建築設計業務委託料を計上いたしました。

4. 公園管理費 10,020千円

弥彦公園、城山森林公園、大戸ファクトリーパークの維持管理、施設修繕に係る経費を計上いたしました。

8款 土木費 744,114千円 (対前年度比28.7%)

うち旧やひこ観光ホテル解体事業費を除いた額 544,114千円 (対前年度比△5.9%)

道路等は均衡ある地域の発展を図り、活力とゆとりある地域社会の形成と生活基盤を改善するものであります。

とりわけ村道は、住民に最も密着した生活と生産の場をつくり、豊かな地域社会を築くものです。これらの整備のため、「社会资本整備総合交付金」の一環として「都市再生整備計画事業」に基づき、緊急度に応じたところの村道新設改良整備事業を推進し、快適な集落環境を図るとともに、施設維持管理や交通安全施設の整備に努めてまいります。

また、冬期間安全で円滑な道路交通を確保するために、消雪施設の維持修繕に努めるとともに、麓地内の消雪施設再整備事業を推進し、冬期間の道路交通確保に万全を期してまいります。

新規事業としては、懸案であった「旧やひこ観光ホテル」の解体を行います。

1項 土木管理費 30,651千円

1. 土木総務費 30,651千円

職員の人事費並びに負担金等業務に係る経費を計上いたしました。

2項 道路橋梁費 171,097千円

1. 道路維持費 59,624千円

村道の維持修繕等の工事費として45,000千円及び管理に係る経費や道路照明電気料等を含めた経費を計上いたしました。

2. 道路新設改良費 42,928千円

安全で円滑な交通確保と交流空間の整備を図るため「社会资本整備総合交付金」の都市再生整備計画事業を活用した村道の改良整備を推進する経費等を計上いたしまし

た。

3. 雪害対策費 68,545千円

主要村道で冬期間、生活道路の安全で円滑な交通確保を図るため、除雪機械借上料、除雪機械購入費、及び消雪施設の維持管理に係る経費を計上した他、「消雪パイプリフレッシュ事業」を活用した消雪施設再整備に係る経費を計上いたしました。

3項 河 川 費 1,357千円

1. 河 川 費 1,357千円

一級河川の維持保全事業及び普通河川の維持に関する負担金等業務に係る経費を計上いたしました。

4項 住 宅 費 2,932千円

1. 住宅総務費 413千円

近年大きな社会問題となっている「空き家対策」として、村内の空き家情報を管理するためのシステム委託料、及び空き家住宅リフォーム助成金を計上いたしました。

2. 村営住宅管理費 2,519千円

村営住宅の維持管理に係る経費を計上いたしました。

5項 都市計画費 242,077千円

1. 都市計画総務費 15千円

都市計画事務に係る経費を計上いたしました。

2. 公 園 費 42,062千円

施設の老朽化が目立つ都市公園「弥彦公園」における安全・安心を図るため、社会資本整備総合交付金事業の一環として、園路のバリアフリー工事等を計上いたしました。また児童遊園地で安全に安心して遊べるよう遊具の点検・修理に伴う経費等を計上いたしました。

3. 都市再生整備事業費 200,000千円

弥彦村の玄関口にあり大きなイメージダウンとなっていた「旧やひこ観光ホテル」の取り壊し工事を行います。

6項 下水道費 295,000千円

1. 下水道整備費 295,000千円

特定環境保全公共下水道事業の運営費に係る経費を公共下水道事業会計繰出金として計上いたしました。

7項 下水整備事業費 1,000千円

1. 下水整備事業費 1,000千円

排水路整備工事費として計上いたしました。

9款 消防費 286,358千円 (対前年度比6.6%)

災害発生時に、村民の生命と財産を守る体制づくりと訓練を実施するとともに、火災等の発生を未然に防ぐ啓蒙活動を行っております。また、消防団の士気高揚と組織強化の支援も併せて実施しております。

防災行政無線については、常時整備点検を行い支障のないよう努めてまいります。

1項 消防費 286,358千円

1. 常備消防費 234,464千円

燕・弥彦総合事務組合への負担金212,973千円、常備消防償還特別負担金21,491千円を計上いたしました。

2. 非常備消防費 24,955千円

消防団に係る経費について、燕・弥彦総合事務組合に対する消防団事務経費負担金として計上いたしました。

3. 消防施設費 3,792千円

消火栓の整備や集落の消防施設老朽化等に伴う整備費補助金を計上いたしました。

4. 災害対策費 23,147千円

防災行政無線にかかる維持修繕費・保守点検等の経費、土砂災害及び浸水害ハザードマップ作成、緊急告知ラジオ放送の運営経費、自主防災組織の資材費購入等補助など災害時に対応できる経費を計上いたしました。

10款 教育費 313,371千円 (対前年度比△5.4%)

学校教育について、弥彦村総合戦略では、「進んで仲間とかかわり自ら考えを深めたり広げたりする子ども」の姿を目指すこととしております。この姿を求めてゆくには学校の取組はもちろんのこと、学校・家庭・地域一体となった取組が必要です。

そのため、学校や教育委員会の情報を家庭・地域に積極的に発信していきます。

また、学校・家庭・地域が協働的に子どもの教育について考え方を交換するコミュニティースクール（学校運営協議会）の導入を進め、弥彦村だからできる教育を推進していきます。そのため、地域教育コーディネーターの一層の活用を進めます。

小・中学校では、授業改善を進めます。教育委員会では、小・中学校一体となった研修体制の構築や専門的見地からの指導支援体制づくりを支援していきます。

また、小学校・中学校各4名の学習支援講師を活用して、習熟度別授業を実施したり、

中学校3年生対象のサマースクール（9日間）を開催したりしていきます。

さらに、教員OBを活用した放課後等での算数・数学や英語指導も実施していきます。学力の向上はもとより、学習方法の習得、学習習慣の定着を目指します。国際化に対応して生きた英語に触れる機会を充実するため、ALTを引き続き配置いたします。

また、小学校には、タブレット端末を導入し、ICT教育を推進してまいります。

「豊かな心の育成」につきましては、心の教育推進事業の充実や小・中学校が連携していさつ運動の一層の推進を図り、児童・生徒の夢と希望を育てるキャリア教育を充実させるとともに、明るい挨拶、気持ちのよい返事など生活の基盤になる基本的習慣の育成に、引き続き取り組んでまいります。そして、教育活動全体を通して、「自律性」（めあてをもち・自己決定し・自主的に行動する力）や、「社会性」（互いに認め合い・支え合い・高め合う力、弱者を思いやる心）を育ててまいります。

また、村独自にSSW（スクールソーシャルワーカー）を委嘱し、いじめや不登校対策だけでなく、子育て支援相談員として幼児から18歳までの児童生徒及び保護者を対象にした支援に力を注いでまいります。

「健やかな体づくり」につきましては、県の体力テスト結果等を活用して児童・生徒の実態を把握し、運動習慣を身につけさせるように努めるとともに、弥彦村食育推進計画に基づき、食の大切さを指導し、望ましい食習慣の形成に努めてまいります。

なお、中学校の調理業務については、昨年に引き続き民間業者委託とします。

一方、27年度子ども・子育て会議では、保育園・小学校・中学校の連携、中でも、保育園から小学校への接続の重要性が指摘されました。職員研修を実施するとともに、特別な支援を要する子どもたちへの早期対応、保育園と小学校1年生の指導計画の検討を進めてまいります。

通学路等における子どもの安全確保のため、学校ごとに安全マニュアルの点検・整備を図り、安全教育の推進に万全を期します。また、保護者、地域、関係団体と緊密な連携のもと、セーフティスタッフを村をあげての安全推進体制の整備に引き続き努めます。

学校の施設関係では、小学校校舎の長寿命化を目指した改修計画を検討するとともに、関係機関との連携を進めます。

社会教育では、村民が生涯を通じて「健康で生きがいのある生活」を営むことができるよう、その基盤整備と各種活動を推進します。そのため、交流会を開催し、各種団体のネットワークの強化を進めます。文化芸術振興事業では、引き続き「弥彦を描く」写生会やコミュニティセンターを拠点に「弥彦を描く」公募展の他、「弥彦で出会う新潟現代の書展PartⅢ」を開催いたします。

弥彦の丘美術館の自主企画につきましては、「大矢十四彦 日本画展 一自然美をみつめてー」を皮切りに、年間6回の展覧会を開催いたします。

平成28年度も多くの方々に文化芸術にふれる機会を提供し、あわせて弥彦村の活性化を図ることに努めます。

文化会館の施設設備の管理運営につきましては、専門業者による保守点検を実施し、効率的な運営を図ってまいります。また、27年度実施した会館の天井等の調査を基に、今後の文化会館の改修・活用の在り方についての検討を進めてまいります。

指定文化財及び登録文化財につきましては、引き続き、保護及び活用に努めます。

社会体育では、幼児からお年寄りまで参加する「村民体育祭」事業をはじめとして、誰もが楽しみながら体力向上や健康づくりを行うことができる各種スポーツ大会を推進し、各集落の地域スポーツ委員を中心に参加普及に努めます。

体育施設につきましては、利用者が快適に体育施設を利用できるよう効率的に維持管理を行うと共に、老朽化した施設の修理・修繕に努めます。

学校部活動と社会体育との連携強化を図り、児童・生徒が自分のやりたいスポーツができる環境の整備に努めてまいります。

1項 教育総務費 112,244千円

1. 教育委員会費 1,870千円

教育委員報酬、旅費等の経費を計上いたしました。

2. 事務局費 109,874千円

特別職及び一般職員の人事費、各種負担金、就学援助費及び奨学金貸与事業費、教育委員会事務局の旧土地改良区弥彦支所への移転による施設管理費の他、学力向上対策として小学校・中学校各4名の学習指導支援講師、管理指導主事、図書室司書、ALT、SSWの賃金、教師用パソコンリース料、校務支援システム使用料、学校・家庭・地域の連携促進事業費等を計上いたしました。

3. 教育活動推進事業費 500千円

「心の教育」推進事業に係る経費を計上いたしました。

2項 小学校費 64,943千円

1. 学校管理費 40,624千円

用務員人件費、光熱水費、燃料費、施設保守委託料、火災保険料の他、児童及び学校教職員健康管理費、特別支援学級介助員賃金、各種検診委託料、コンピュータリース料、維持修繕費等の学校管理に必要な経費を計上いたしました。

2. 教育振興費 4,964千円

講師謝礼、教材費、学力検査費、教材備品・図書購入費等の教育振興に必要な経費を計上いたしました。

3. 給食費 18,955千円

調理員人件費、給食用消耗品費、給食用自主流通米補助金等の経費を計上いたしました。

4. 総合的学習支援事業費 400千円

総合的学習に関連する経費を計上いたしました。

3項 中学校費 41,205千円

1. 学校管理費 23,238千円

用務員人件費、光熱水費、燃料費、施設保守委託料、火災保険料の他、生徒及び学校教職員健康管理費、特別支援学級介助員賃金、各種検診委託料、コンピュータリース料、維持修繕費、備品購入費等の学校管理に必要な経費を計上いたしました。

2. 教育振興費 5,119千円

外部指導者謝礼、教材費、学力検査費、教材備品・図書購入費、校外活動補助金等の教育振興に必要な経費を計上いたしました。

3. 給食費 12,213千円

調理業務委託料、給食用消耗品費、給食用備品購入費、調理室修繕費、給食用自主流通米補助金等の経費を計上いたしました。

4. 総合的学習支援事業費 635千円

総合的学習に関連する経費を計上いたしました。

4項 社会教育費 69,965千円

1. 社会教育総務費 22,283千円

職員の人件費、美術館長の賃金、社会教育委員の費用弁償等を計上いたしました。

2. 公民館費 7,569千円

公民館の維持管理費、図書室運営費、美術展開催経費等を計上いたしました。

3. 社会教育活動総合事業費 717千円

成人式、成人教育事業、青少年教育事業、ブックスタート事業等の経費を計上いたしました。

4. 文化財保護費 2,415千円

弥彦参道杉並木保存会への補助金、村指定の天然記念物矢作二本松の樹勢回復事業費等を計上いたしました。

5. 総合文化会館費 28,707千円

会館施設の光熱水費、施設設備保守点検等の維持管理経費等を計上いたしました。

6. 美術館費 6,804千円

弥彦の丘美術館の事業経費及び維持管理経費を計上いたしました。

7. 旧武石家住宅費 1,470千円

旧武石家住宅の管理費及び公開活動事業費を計上いたしました。

5項 保健体育費	25,014千円
1. 保健体育総務費	13,131千円 職員の人工費、スポーツ推進委員・地域スポーツ委員の報酬、村民体育祭の開催経費、体育協会委託料などを計上いたしました。
2. 体育施設費	11,883千円 各種体育施設の光熱水費、施設設備保守点検等の維持管理経費や施設修繕費などを計上いたしました。

11款 災害復旧費 4,000千円 (対前年度比166.7%)

1項 土木施設災害復旧費 4,000千円

1. ガケ崩れ災害復旧費 4,000千円

県への急傾斜地崩壊対策事業負担金を計上いたしました。

12款 公債費 349,913千円 (対前年度比3.8%)

1項 公債費 349,913千円

1. 元 金 325,501千円

村債発行に伴う元金償還分を計上いたしました。

2. 利 子 24,412千円

村債発行に伴う利子償還分24,312千円の他、一時借入金利子償還分100千円を併せて計上いたしました。

13款 諸支出金 210千円 (対前年度比0.0%)

1項 積立金 210千円

1. 財政調整基金費 100千円

財政調整基金への積立金を計上いたしました。

2. 寄付金積立基金費 10千円

寄付者の意向に添った使途に活かすよう基金で保管を行うものです。

3. 減債基金費 100千円

減債基金への積立金を計上いたしました。

14款 予備費 3,995千円 (対前年度比△19.7%)

予備費は、予算外の支出または予算超過の支出にあてるため計上いたしました。

以上、目的別歳出予算の概要について説明いたしました。

平成28年度 特別会計予算

国民健康保険特別会計

国民健康保険は制度開設以来、我が国における国民皆保険体制の中核として地域住民の医療の確保と健康の保持増進に大きな役割を果たしてまいりました。

しかしながら、急速な高齢化の進展や医療技術の高度化を背景に医療費は年々増加する一方、医療費を保険料（税）で支える被保険者の負担能力は雇用情勢の悪化等を背景に一層厳しく、保険者の財政運営は極めて困難なものとなっております。

本村の国保財政は厳しい状況に置かれていますが、平成26年度の税収納率が96.9%、また特定健診の受診率も県平均41.9%のところ58.4%でありました。今年度においては、さらに保健事業の充実を図り、被保険者の健康の保持、増進に努めるとともに、医療費の抑制と適正化に取り組んでまいります。

本村国保においては、平成28年1月末現在で加入世帯数1,109世帯、被保険者数1,928人で加入率はそれぞれ40.44%、22.95%となっており、年々減少傾向で推移しています。

今後予想される国保制度改革については、都道府県を単位とした広域化を、平成30年度に実施する予定としておりましたが、実際には、県が国保運営に関し市町村との役割分担によって関与する形式が検討されております。

1 保険給付事業

給付費の推計といたしましては、基本的には、平成26年度実績と近年の実績見込みをベースとし、段階的な退職医療制度の廃止を踏まえ、本村の実情を勘案したなかで保険給付費として557,940千円（前年度比11.53%増）を計上いたしました。

2 保健事業

特定健康診査等事業費といたしまして5,120千円、人間ドック助成費、特定保健指導等、健康管理に要する事業経費に3,196千円、生活習慣病予防対策として、特定健診未受診者把握及び受診勧奨実施事業費、家庭訪問事業費2,408千円の計10,724千円を計上いたしました。

その他、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金、介護納付金、共同事業拠出金等の支出を含め、歳入歳出それぞれ959,000千円を計上いたしました。

後期高齢者医療特別会計

1 はじめに

この制度は、平成20年4月1日より開始され、新潟県後期高齢者医療広域連合が保険者となり、資格管理、給付管理、財政運営等を行い、村は、主に各種申請の受付や保険料の徴収に係る事務を行っています。

一方、加入者は、村に保険料を納め、医療機関にかかった医療費の1割（現役並の所得者は3割）を負担して医療を受けます。

被保険者数は制度開始時の1,056人から28年1月末時点で1,176人、対人口比14.0%となり加入者数も増加してきています。

保険料は、平成28年度改定の年でありましたが、広域連合において剩余金と財政安定化基金を活用することにより、所得割7.15%、均等割35,300円に据え置かれることになりました。

また、被保険者の保険料負担につきましては、所得の低い方や新たに保険料を負担することとなる被用者保険に加入していた方の保険料負担は、制度開始後に改正が行われ、引き続いて軽減措置が講じられています。

2 歳入歳出予算の概要

歳入の主なものは、保険料48,208千円、保険基盤安定繰入金19,366千円を計上いたしました。

また、歳出の主なものは、総務費3,436千円、広域連合納付金67,574千円を計上いたしました。

介護保険特別会計

1 はじめに

介護保険制度は、平成12年4月に、介護を要する状態となつても個々の能力に応じて自立した日常生活を営めるように、必要な介護サービスを総合的・一体的に提供する制度として創設されました。平成28年度は、3年間を1期とする第6期事業計画の中間年度になります。

この事業計画に基づき、高齢化が進み必要とされる介護サービスの量が増加し、ニーズが多様化する中、高齢者が住み慣れた自宅を中心に自分らしく暮らしていくよう支援してまいります。

あわせて、地域課題を整理して住民主体の活動や高齢者の社会参加を推進し、関係機関との連携と地域のネットワークづくりに取り組みながら、本村の地域包括ケアを検討し、体制整備を図ってまいります。

この制度の運営は、市町村が保険者となり、要介護認定・保険料賦課徴収・予防給付を含む保険給付及び地域支援事業等の費用支払等の一連業務を行い、給付等に必要な費用は、国、県、村の財政負担及び被保険者からの保険料により特別会計で運営しております。この制度が長期的、安定的に継続できるよう努めてまいります。

2 保険給付事業

歳出予算の主なものとして、介護サービス等給付費726,884千円、介護予防サービス等給付費27,887千円、特定入所者介護サービス等費22,531千円を計上いたしました。

3 地域支援事業

地域支援事業は、要支援・要介護状態になることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として、介護予防事業を実施しております。高齢者の生活状況を把握し、介護予防教室やリハビリの継続・強化に努めてまいります。

また、地域包括支援センターの機能を強化して、より一層、包括的・継続的な高齢者支援を推進してまいります。

さらに、地域包括ケアシステムの構築に向けて、在宅医療・介護連携推進事業や認知症総合支援事業を行い、安心して在宅生活が続けられるような支援体制を整備してまいります。

栄養のバランスのとれた食事を提供することで疾病予防と安否確認を行う配食サービスや、介護者等の経済的負担の軽減を図る紙おむつの支給等を行い在宅生活の支援を行ってまいります。

競輪事業特別会計

平成28年度弥彦競輪は、5年間続いた「寛仁親王牌・世界選手権記念トーナメント(G I)」の開催がないため、車券発売収入で対昨年度比較45億円という大幅な減額を余儀なくされ、105億円の計上となりました。

売上の内訳としては、普通開催で50億円、開設66周年記念競輪で55億円を見込んでおりますが、普通競輪における弥彦競輪場での開催日数は前年度より6日間少ない39日間で、これに加えて前橋競輪場をお借りしてのミッドナイト競輪の開催を下半期において6日間予定しています。

ミッドナイト競輪は、昨年12月に前橋競輪場をお借りして枠外で開催しておりますが、その収益性の高さから、また、これまでミッドナイト競輪実施場を借上げていた4施行者が平成28年度から自場開催となり、借上げ施行者の開催枠が無くなる恐れがあることから平成29年度自場開催の実施に向けて検討してまいります。

開設66周年記念競輪につきましては、昨年同期に開催した記念競輪の売上実績を参考に見込みました。

平成24年度から始まったガールズケイリンは5年目を迎え、選手層も厚くなり、お客様からの支持も益々向上しています。

弥彦競輪場においても、上半期に2節(6日間)実施する予定です。

また、弥彦競輪サイクルチーム「CLUB SPIRITS」出身の女子選手も1名デビューすることから、より一層の呼び水になることが期待されます。

場外開催につきましては、本場開催日数の減及び場間場外の協力がより綿密になっていく傾向から年間260日程度(本場開催を含め年間300日以上)を予定し、収益の確保を図ります。

歳出面では、宣伝広告費等の見直しにより開催経費の削減に努め、予算どおりに一般会計への繰り出しができるよう努力してまいります。

温泉事業特別会計

温泉事業につきましては、やひこ桜井郷温泉・湯神社温泉の温泉施設の適切な管理運営と維持修繕を実施し、安定的な給湯に努めてまいります。

歳入につきましては、温泉使用料 21,737 千円、前年度繰越金 746 千円、基金利子 16 千円、預金利子 1 千円の総額 22,500 千円（前年比△1,500 千円）を計上いたしました。

歳出につきましては、観音寺温泉事業費 14 千円、桜井郷温泉事業費 11,100 千円、湯神社温泉事業費 3,389 千円、公債費 6,355 千円などを計上いたしました。

また、一般会計繰出金は、昨年より 2,000 千円減の 8,000 千円を計上いたしました。

平成28年度 公営企業会計

水道事業会計

高区配水池送・配水管の単独事業として送・配水管の布設替え $L = 400\text{m}$ 、低区配水池の地震対策補助事業として緊急遮断弁の設置、燕市水道事業との広域化の検討資料作成業務を行います。

また、配水管及び浄水施設の計画的な修繕・更新工事の実施、及び浄水場施設の維持管理を下水道施設の維持管理と併せ民間委託を行い、安全な水の供給を行います。

経営状況につきましては、料金収入の伸び悩み等もあり厳しい状況でありますが、経費の節減をはじめ、安全な水を安定して供給するため施設の整備・点検を行い、適切な管理運営に努めてまいります。

収益的収支のうち収入につきましては、水道使用料213,959千円（前年比97.6%）を含め総額226,633千円（前年比97.9%）、支出につきましては、浄水及び給水費73,024千円（前年比97.3%）、総係費22,420千円（前年比115.6%）、企業債利息20,159千円（前年比97.1%）など総額212,962千円（前年比102.3%）を計上し、利益13,671千円を見込みました。

また、資本的収支のうち収入につきましては、企業債の60,000千円（前年比150.0%）、水道事業補助金11,000千円など総額71,000千円（前年比139.2%）支出につきましては、工事請負費124,000千円（前年比84.4%）企業債元金償還金58,431千円（前年比106.6%）など総額204,271千円（前年比91.4%）を計上いたしました。

支出予算の概要

1. 浄水及び給水費 73,024千円

水質試験など委託料として16,911千円、浄水設備機器修理・配水本支管修理・メーター修理及び取替費・消火栓取替修繕など修繕費として18,173千円、その他動力費12,806千円、薬品費3,629千円等を見込みました。

2. 総 係 費 22,420千円

事業に係る職員人件費及び料金・会計システム保守委託料、浄水場フェンス取替費、システム機器賃借料などを見込みました。

3. 配水施設費 145,840千円

老朽化した高区送・配水管布設工事費68,000千円、緊急遮断弁設置工事費30,000千円など工事請負費124,000千円、水道事業将来ビジョン策定業務など委託費18,000千円等を見込みました。

特定環境保全公共下水道事業会計

昭和52年度に事業認可を受けて鋭意、事業の推進を図ってまいりました。現在、普及率99.9%、水洗化率88.6%となっております。

経営状況につきましては、料金収入の伸び悩みや一般会計からの繰入金の縮小により厳しい状況ではありますが、経費の節減を図り健全経営を図ってまいります。

収益的収支のうち、収入につきましては下水道使用料151,438千円（前年比9.8%）、一般会計負担金・繰入金281,000千円（前年比96.9%）など総額513,204千円（前年比97.4%）、支出につきましては、管渠及びポンプ場費152,214千円（前年比98.1%）、企業債支払利息74,833千円（前年比94.0%）など総額478,857千円（前年比98.4%）を計上し、34,347千円の利益を見込みました。

また、資本的収支のうち、収入につきましては、一般会計出資金14,000千円（前年比70.0%）、企業債60,000千円（前年比124.2%）、国庫補助金15,000千円（前年比78.9%）など89,720千円（前年比101.8%）を計上し、支出につきましては、工事請負費89,721千円（前年比101.1%）企業債元金償還金262,646千円（前年比101.8%）など総額352,367千円（前年比101.6%）を計上いたしました。

支出予算の概要

1. 管渠及びポンプ場費 152,214千円

ポンプ等機械修理・管渠等修繕など修繕費として17,289千円、弥彦ポンプ場・弥彦中継ポンプ場の管理など委託料として27,159千円、その他動力費15,600千円、汚水処理負担金89,040千円等を見込みました。

2. 総 係 費 7,332千円

料金・会計システム保守委託料、システム機器賃借料などを見込みました。

3. 下水道建設費 89,721千円

補助事業として、長寿命化事業マンホールポンプ場機械・電気設備更新工事費及び管更生工事費など30,000千円、単独事業として美山地区雨水整備事業費など51,900千円、委託費として美山地内雨水管渠整備詳細測量設計費など3,300千円、流域下水道建設事業負担金など4,521千円を見込みました。

平成28年度 課別施策事業一覧表

【総務課】

(単位：千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
総務費 報費	3,005	・わかりやすい広報紙の作成及び発行	広報等発行費 2,863
財産管理費	43,713	・桜井郷温泉民活閑連用地取得	桜井郷温泉民活閑連用地取得費 17,674
交通安全対策総務費	17,498	・防犯灯及び街路灯のLED化費用 ・将来に向けた防犯灯及び街路灯整備のための積立金	新 防犯灯及び街路灯LED化事業委託料 新 防犯灯及び街路灯整備基金積立金 6,000 2,000
交通安全啓蒙普及費	255	・中学校自転車通学用ヘルメット購入費補助 ・交通安全の意識を高める事故防止啓発事業の実施	中学校自転車通学用ヘルメット購入補助金 交通事故防止イベント事業費 160 50
交通防犯施設整備事業費	540	・路面表示、反射鏡等の整備	交通安全対策等工事費 540
企画総務費	4,588	・弥彦村ホームページリニューアル経費 自衛隊音楽隊演奏会の開催（燕市共催）	新 ホームページ更新業務委託料 新 自衛隊音楽隊公園負担金 3,000 1,250
人材づくり事業費	176	・本村の未来を担う人材の育成と地域活性化へ繋がる事業等への補助	人材育成事業等助成金 120
IT推進事業費	12,000	・府内システム運用経費 (マイナンバー関連は補正対応)	基幹業務保守管理委託料 基幹業務電算機器賃借料 2,605 3,342
地域公共交通事業	13,390	・定住自立構想による公共交通の整備 (やひこ号、おでかけきらん号)	燕・弥彦地域公共交通会議負担金 13,240
地方創生事業	1,306	・弥彦村整営経費	新 弥彦村整営事業 1,000
移住促進事業	1,000	・弥彦村に転入してきた方に補助金を交付	移住促進事業費補助金 1,000
国際交流事業	2,000	・モンゴル国との交流に関する経費	括 モンゴルフェア・子どもキャンプ事業費 2,000
ふるさと納税事業	70,640	・ふるさと納税の推進	括 ふるさと納税記念品 括 さとふる業務代行委託料 55,000 14,256
参議院議員通常選挙費	4,600	・参議院議員通常選挙の執行	4,600

【総務課】

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
新潟県知事選挙費	4,400	・新潟県知事選挙の執行	新潟県知事選挙の執行 4,400
統計調査費	449	・統計調査の実施	経済センサス活動調査 449
消防費	3,792	・消防栓の修繕 ・安全な暮らしを守るために消防施設の整備	消火栓補修工事費負担金 消火栓ホース・格納庫・ノズル購入補助金 3,240 252
消防施設整備事業費			
災害対策費	23,147	・県防災行政無線における更新時の工事負担 ・土砂災害及び浸水害ハザードマップの作成 ・緊急告知ラジオのエフエム新潟運営費	(拡)県防災行政無線更新時負担金 (拡)土砂災害等ハザードマップ作成委託料 (新)緊急告知ラジオ運営事業委託料 10,333 4,000 3,240

(単位：千円)

【住民福祉課】

(単位：千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
地域福祉事業費 民生費	10,702	・地域福祉事業の育成及び事業の委託	地域福祉推進事業委託料 地域福祉推進事業補助金 戦没者追悼法要委託料 地域包括支援センター運営委託料 ^新 低所得者高齢者低所得者向け臨時給付金
低所得者高齢者向け年金生活者等臨時給付金事業 高齢福祉事業費	25,878	・低所得年金受給者に対する臨時福祉金の給付	4,690 500 280 5,000 21,300
在宅高齢者福祉事業費 高齢施設入所措置費	2,942	・在宅高齢者に対する各種生活支援事業及び各施設の運営	長寿祝品 在宅介護支援金（村単） 敬老会執行経費 65 1,245 883 5,955 8,015 3,420
老人クラブ助成事業費 後期高齢者医療費	17,390	・特別養護老人ホーム等への建設費償還等の負担	高齢者等復具乾燥事業委託料 外出支援等サービス事業委託料 在宅老人生活支援事業委託料 5 ふれあいプラザ建設費償還負担金 老人保護措置費 550 800 160 6,256 57,000 19,366
障害者医療費助成事業費 (村単)事業費 障害者自立支援事業費	1,510 86,157 17,935 670 89,466	・老人クラブ連合会及び各単位クラブ(11クラブ)と連携を図りながら、生きがいづくりの場の提供や助成事業を実施 ・広域連合へ納付する事務費、療養給付費、保険基盤安定繰出金を計上	老人クラブ運営費補助金 老人クラブ連合会活動促進費補助金 高齢者地域ふれあい事業費補助金 広域連合共通費負担金 後期高齢者療養給付費負担金 保険基盤安定繰出金 重度心身障害者医療費助成金(県障) 精神障害者医療費助成金(村単) 心身障害者扶養共済助成金 在宅心身障害者配食サービス事業委託料 15,000 2,448 174 449 85,104 1,000 147 1,680

【住民福祉課】

(単位：千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
地域生活支援事業費 民生費	7,181	・障害者が自立した日常生活及び社会生活を當むことができるよう各種サービスの実施	日中一時支援事業委託料 移動支援事業委託料 相談支援事業委託料 意思疎通支援センター負担金 地域活動支援センター負担金 重度身体障害児者日常生活用具給付費 高齢者用自動車改造等助成事業費 身体障害者用住宅整備費助成金 300
高齢者福祉施設費	15,987	・高齢者福祉施設の管理運営	観山荘管理運営費 生活支援ハウス運営委託料 高齢者グループホーム管理運営費 4,904
ひとり親家庭福祉費	4,236	・ひとり親家庭の保健の向上と経済的な軽減や福祉の増進を図ることを目的とした医療費助成事業	ひとり親家庭医療費助成金 4,000
地域交流施設管理費	3,725	・地域交流施設の管理運営費	夢の木はうす管理費 地域交流センター管理費 2,300 1,425
高齢者総合生活支援センター管理運営費	15,333	・高齢者総合生活支援センターの管理運営	高齢者総合生活支援センター管理運営費 15,333
保育園管理運営費	259,897	・保育園の管理運営	保育園管理運営費 新規 保育料負担軽減措置事業助成金 3,500
児童手当支給事業費	140,962	・児童手当支給事業	児童手当 140,000
放課後児童クラブ運営費	21,237	・就業等により屋間保護者のいない家庭の小学校児童の健全育成を図るため放課後児童クラブを開設 ・兄弟及びひとり親世帯の軽減策を実施	弥彦キッズ、矢作キッズ、夢の木キッズ、長期キッズ運営経費 21,237
子育て支援センター管理運営費	10,303	・子育て支援センターの管理運営	子育て支援センター管理運営費 10,303

【住民福祉課】

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
子育て支援事業費	5,360	・子育て世帯の負担軽減を図るとともに、未婚・少子化対策のため男女の出会いの場の提供 ④ 病児病後児保育事業負担金 子育て支援基金積立金 婚活支援事業費	チャイルドシート補助事業費 乳児紙おむつ支給事業費 1,684 2,322 946 1,000 648
衛生増進事業費	2,508	・各種健康づくり講演会、健康相談の実施 健康管理システム等委託	健康管理、検診等電算処理委託料 健康づくり講演会、健康相談等経費 住民健康管理ソフト使用料 1,684 184 519
住民健診事業費	7,658	・特定健診(住民健診)、半日ドック事業 ・後期高齢者人間ドック助成事業	特定健診(住民健診)、半日ドック経費 75歳以上の人間ドック助成 100
がん検診事業費	12,547	・健康増進法に基づく各種がん検診の実施	各種がん検診委託費 12,547
予防接種事業費	19,825	・子ども定期予防接種業務委託 ・高齢者定期予防接種業務委託 ・子どものインフルエンザ予防接種補助(子育支援)事業	子ども定期予防接種業務委託料 高齢者定期予防接種業務委託料 子どもインフルエンザ医療機関補助金助成 14,291 4,659 785
結核予防事業費	475	・結核予防のための胸部X線撮影の実施	X線間接、直接撮影他委託料 475
精神保健事業費	410	・地域の自殺予防対策の講座・相談事業	医師、精神相談員報償費 360
母子保健衛生事業費	9,179	・乳幼児、妊婦健診及び相談の実施 赤ちゃんマッシュセージ教室の実施 ・乳児及び妊婦の医療機関への健康診査委託事業 ・特定不妊治療費助成事業	各種健診事業費 妊婦乳児一般健康診査委託料 特定不妊治療費補助金 2,019 6,240 480
う蝕予防事業費	697	・乳幼児、妊産婦の歯科検診事業及びフッ素塗布の実施	歯科健診医師等報償費 フッ素塗布洗口材料費 483 120
子ども医療費助成事業費	22,457	・こども医療費助成事業	こども医療費助成金 育成・養育医療助成金 20,796 390

【産業振興課】

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
労 働 費 諸 費	14,352	・新卒就職者の激励と今後の雇用促進 ・高齢者の雇用促進 ・労働者の労金利用預託金	新卒就職者激励会・雇用促進懇談会経費 弥彦村シルバーパートナーズセンター補助金 労働金庫預託金
農林水産業費	1,507	農業の振興を総合的に図るため各種事業の支援	農業振興協議会負担金 農業経営基盤強化資金利子補給
農業振興事業費	1,140	・缶詰加工・生活アドバイザー事業の推進	缶詰加工技術指導員賃金 缶詰加工用材料費
朝市・缶詰加工・生活アドバイザー事業費	1,239	・有害鳥獣駆除並びに共同防除事業の推進 ・畜産の法定伝染病予防の推進 ・農業資材廃棄物処理への助成	有害鳥獣駆除資材及び委託料 共同防除推進事業補助金 法定伝染病予防事業補助金 農業資材廃棄物処理補助金
新規就農総合支援事業	1,515	・新規就農者の経営安定のための給付金	青年就農給付金
農 地 費	2,118	・農道整備費 ・土地改良事業費償還金	農道砂利敷代 一般農道整備事業償還負担金
国・県當土地改良事業	20,957	・国・県當等農道・用排水整備事業に伴う負担金 ・県當経営体育成基盤整備事業負担金	国営西蒲原排水土地改良事業負担金 県営農地防災排水事業負担金 県営かんがい排水事業負担金 国営造成施設管理体制整備促進事業負担金 県営経営体育成基盤整備事業負担金 基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金
日本型直接支払事業費	43,913	・多面的機能支払分担金 ・環境保全型農業直接支払分担金	多面的機能支払分担金 環境保全型農業直接支払事業負担金

(単位：千円)

【産業振興課】

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
農林水産業費			
水田農業構造改革事業 推進費	22,610	・水田活用の直接支払交付金への上乗せ助成 ・各集落単位による経営所得安定対策制度推進活動 への助成 ・弥彦村農業再生協議会活動助成 ・県の新品種「新之助」栽培に対する助成	水田農業構造改革補助金 水田農業構造改革推進費補助金 経営所得安定対策推進事業補助金 農業再生協議会等活動支援事業補助金 新 水稻新品種栽培支援事業補助金
農地集積総合対策事業	1,460	・人・農地プランに基づく農地集積協力金	農地集積協力金 人・農地プラン作成事業経費
農村環境改善施設費 管理費	7,109	・農村環境改善施設の維持管理	農村環境改善センター管理費 御新田広場管理費
林業振興費	2,685	・松くい虫被害の拡大防止及び防除、危険木処理 ・黒滝城址森林公園管理事業	農村公園管理事業費 松くい虫防除他委託料 黒滝城址森林公園管理委託料 木質バイオマス発電調査委託料
商工費	147,300	・信用保証協会利用の借入者に対する保証料の補給 ・弥彦村商工会の育成補助 ・商工業者への融資預託	県信用保証協会保証料負担金 商工会補助金 産業育成資金預託金 弥彦村商工観光振興資金預託金
商工振興費			
觀光施設管理費	9,011	・觀光施設等補修 ・觀光施設維持管理委託	弥彦山頂大平園地作業路修繕 觀光施設修繕費 觀光案内看板補修
觀光振興事業費	38,502	・マスメディアによる宣伝 ・印刷物による宣伝	山頂公園・駅前駐車場運営管理委託料 公衆トイレ清掃業務委託料 フロワー道路管理委託料 看板広告料 テレビ・新聞・雑誌等広告料 宣伝ポスター作成代

【産業振興課】

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
--------	------	--------	------

観光振興事業費	4,325	<ul style="list-style-type: none"> ・観光イベント事業推進にかかる事業費 ・広域観光推進事業負担金 ・観光協会への観光誘客活動に対する補助 ・弥彦温泉振興に対する補助 ・菊づくり等後継者育成に係る事業費 ・イベント事業経費 ・委託料 ・施設運営管理委託料 ・備品購入費 ・電気自動車充電スタンド管理費 	<ul style="list-style-type: none"> 燈籠まつり協賛行事負担金 湯かけまつり負担金 菊まつり負担金 燕・弥彦広域観光連携会議負担金 弥彦観光活性化推進事業負担金 (新) 相撲の郷プロジェクト実行委員会負担金 観光協会補助金 弥彦温泉観光旅館組合補助金 菊づくり等後継者育成事業費 イベント事業経費 イベント用品リース料 仮設電気等工事費 施設管理委託料 備品購入費 電気自動車充電スタンド管理費
観光振興施設整備費	3,000	<ul style="list-style-type: none"> ・おもてなし広場施設整備費 	<ul style="list-style-type: none"> 施設建築設計業務委託料
公園管理費	10,020	<ul style="list-style-type: none"> ・公園の維持管理、施設修繕にかかる経費 	<ul style="list-style-type: none"> 弥彦公園管理費 森林公園管理費 大戸ファクトリーパーク管理費

【建設企業課】

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
環境衛生対策費	5,036	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみカレンダー作成経費 ・環境整備のための自動車借上経費 ・不法投棄防止ネットの設置 ・資源ごみステーションの計画的な更新 ・リサイクル活動に要する経費補助 ・大字並びに町内会が行う環境整備事業等への補助 	<ul style="list-style-type: none"> ごみ収集カレンダー等印刷製本費 環境整備自動車等借上料 新規 不法投棄防止ネット設置費 新規 資源ごみステーション更新費 資源回収地区活動費補助金 ごみステーション設置等補助金 予防薬剤購入補助金
塵芥処理費	75,523	<ul style="list-style-type: none"> ・塵芥収集業務委託 ・資源ごみ収集業務委託 ・粗大ごみの戸別収集業務委託 ・廃蛍光管収集業務委託 ・燕・弥彦総合事務組合の運営負担金 	<ul style="list-style-type: none"> 塵芥収集業務委託料 資源ごみ収集業務委託料 粗大ごみ収集業務委託料 廃蛍光管収集業務委託料 燕・弥彦総合事務組合負担金(斎場管理費分) 燕・弥彦総合事務組合負担金(ごみ処理費分) 燕・弥彦総合事務組合負担金(不燃物処理費分)
し尿処理費	8,616	<ul style="list-style-type: none"> ・し尿等の処理委託 ・し尿等の収集業務委託 	<ul style="list-style-type: none"> し尿処理委託料(し尿処理分) し尿収集業務委託料
農林水産業費	9,532	<ul style="list-style-type: none"> ・地籍調査事業（大字弥彦地区） 	
国土調査事業費			<ul style="list-style-type: none"> 第36計画区（弥彦字矢橋、赤岩地内）地籍図・地籍簿の作成 第37計画区（弥彦字大官山、児道地内）細部測量 第38計画区（弥彦字四角山、山居、弥彦山地内）現地調査
林道管理費	1,078	<ul style="list-style-type: none"> ・林道6路線の維持管理 	林道維持修繕費
土木費	59,624	<ul style="list-style-type: none"> ・村道の維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> 道路維持修繕費 村道草刈業務委託料
道路維持事業費			<ul style="list-style-type: none"> 新規 道路補修工事費

【建設企業課】

事業別予算名		総事業費	主な事業内容	主な歳出
土木費				
道路新設改良事業費	1,728	・道路改良等の事務費	村道台帳電算処理業務委託料 1,000	
道路新設改良事業費	41,200	・快適な集落環境を図るための村道改良整備	村道改良測量設計等委託料 6,000 道路新設改良工事費 35,000	
雪害対策費	68,545	・村道除雪業務 ・除雪機械修繕費 ・除雪機械委託料 ・除雪機械借上料 ・除雪機械レンタル料 ・消雪パイプ電気料 ・消雪パイプ等消雪施設の管理 ・冬期間の安全で円滑な道路交通を確保するための 冬期間の安全で円滑な道路交通を確保するための 消雪施設の整備 ・冬期間の安全で円滑な道路交通を確保するための 冬期間の安全で円滑な道路交通を確保するための 消雪施設の整備	(拉) 消雪施設整備工事費（消雪パイプラッシュ事業） 2,861 (拉) 消雪施設修繕工事費 37,000 1,000	
河川整備費	1,357	・普通河川の維持、土砂上げ	河川土砂上げ費 1,000	
住宅総務費	413	・空き家対策	空き家リフォーム助成金 100	
村営住宅管理費	2,519	・村営住宅の維持管理	村営住宅維持修繕費 2,300	
弥彦公園整備事業費	41,300	(都市公園安全・安心対策緊急支援事業) ・園路バリアフリー化 ・旧公衆トイレ解体	(拉) 弥彦公園園路（主園路・園路）整備工事 40,000 (新) 旧公衆トイレ解体（旧テニスコート脇） 1,300	
都市再生整備事業費	200,000	・旧やひこ観光ホテル解体	(新) 旧やひこ観光ホテル解体工事設計委託 2,000	
下水整備事業費	1,000	・排水路整備工事	(新) 旧やひこ観光ホテル解体工事費 198,000 宅地排水路整備（矢作） 1,000	

【教育課】

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
教育総務費) （教育総務局費）	48,656	・旧土地改良区弥彦支所へ教育委員会事務局移転 ・準要保護児童生徒就学援助及び特別支援学校就学援助 ・大学生、高校生、専門学生等への奨学金の貸付	新維持管理費及び厅内LAN・電話接続工事 就学援助費、特別支援学校就学援助費 奨学貸付金
学校費	60,843	・小学校(4名)に学習指導支援講師を配置 ・管理指導主事配置 ・図書室司書配置 ・子育て支援相談員の活用 ・語学指導助手(A.L.T.)による小・中学校英語指導 ・校務支援システムの設置 ・児童生徒送迎バス運行業務の委託	16,568 2,878 1,265 638 1,386 1,325 29,492 196
学校・家庭・地域の連携促進事業の教育推進事業費	375	・学校地域支援本部の設置	地域コーディネーター謝金
(小学校費)	500	・小学校低学年・保育園年長児合同観劇会 ・ふれあい音楽の集い	公演料 事業費
施設管理費	21,641	・施設の維持・修繕 ・施設管理等委託 ・施設整備 ・学校管理備品の整備	校舎施設・設備修繕費 施設管理委託料 新体育館放送設備入替工事 学校管理備品購入費
一般管理費	18,983	・特別支援介助員配置(3名) ・施設管理人賃金	810 1,987 1,000 4,259 3,795 1,554
教育振興事業費	4,964	・教育振興に要する経費	1,012 1,085 1,037
給食費	18,955	・美味しいで安全な給食の提供	4,867 260
総合的学習支援事業費	400	・総合的学習支援事業費	400

(単位：千円)

【教 育 課】

事業別予算名		総事業費	主な事業内容	主な歳出
(中学校管理費)	施設管理費	14,261	・施設管理委託 ・施設・備品の維持・修繕	施設管理委託料 校舎施設・設備・備品修繕費 4,181 1,310
一般管理費	教育事業費	8,977	・特別支援介助員配置(2名) ・施設管理人賃金	特別支援介助員賃金 臨時用務員賃金 2,574 1,554
教育振興事業費	給食費	5,119	・教育振興に要する経費 ・各種大会出場参加費・交通費補助	教師用指導書 図書購入費 校外活動補助金 1,649 500 1,000
総合的学習支援事業費		12,213	・美味しいで安全な給食の提供	調理業務委託料 自主流通米補助金 10,817 177
(社会教育館費)	公	635	・体験学習事業謝礼 ・総合的学習支援事業費	講師謝礼 消耗品、印刷製本費他 20 315 300
社会教育事業費		7,569	・図書館運営事業費 ・美術企画展事業費 ・第14回「弥彦を描く」公募展経費 ・2016写生会「弥彦を描く」経費	図書室業務職員賃金 図書購入費 美術企画展事業費 公募展事業経費 写生会経費 1,190 600 2,000 1,500 300
社会教育事業費		717	・成人・青少年教育関係事業 ・地域子ども会(育成会)活動費 ・子どもの心を育てるブックスタート事業費 ・成人式事業経費	講師謝礼 地域子ども会・育成会活動経費 ブックスタート事業経費 成人式事業経費 93 180 63 245

【教育課】

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
(社会教育費) 文化財保護費	2,415	・弥彦道杉並木保存会補助金 ・二本松の樹勢回復事業	850 1,200
文化会館管理費	28,707	・文化会館管理費	4,504 2,827 1,498 2,048
美術館管理費	6,804	・管理運営経費	2,312 2,804
旧武石家住宅管理費	1,470	・管理運営経費 ・活用事業	571 60
(保健体育費) 保健体育総務費	8,799	・スポーツ推進委員報酬 ・スポーツ推進員研修	360 140
生涯スポーツ事業 振興費	3,798	・地域スポーツ委員等謝礼 ・村民体育祭開催経費 ・各種大会開催経費 ・各種大会運営委託費	1,340 1,028 350 920
ジュニアスポーツ競技事業費	534	・地域ジュニア競技スポーツクラブ育成事業	534
体育施設管理費	11,883	・村民総合グラウンド、森林公園テニスコート、 サンビレッジ他管理経費	800 5,363

財政指標等

(1) 財政指標

(単位：千円)

区分	26年度	27年度(見込)	28年度(見込)	比較	伸率(%)
当該年度末地方債現在高	3,156,456千円	3,128,085千円	3,107,684千円	△ 20,401	△ 0.7
対前年増減額	30,496千円	▲28,371千円	▲20,401千円	7,970	△ 28.1
村民1人当たり 人口8,402人(H28年1月末現在)	366,476円	372,302円	369,874円	△ 2,428	△ 0.7
財政力指数(三ヵ年平均)	0.409	0.413	0.420	0.007	1.7

(2) 実質公債費比率、将来負担比率の推移

(単位：千円)

年度 区分	24	25	26	27(見込)	28(見込)
実質公債費比率	15.7%	14.9%	14.5%	13.6%	13.2%
将来負担比率	137.6%	139.7%	160.7%	130.0%	122.6%

(3) 経常収支比率の推移

(単位：千円)

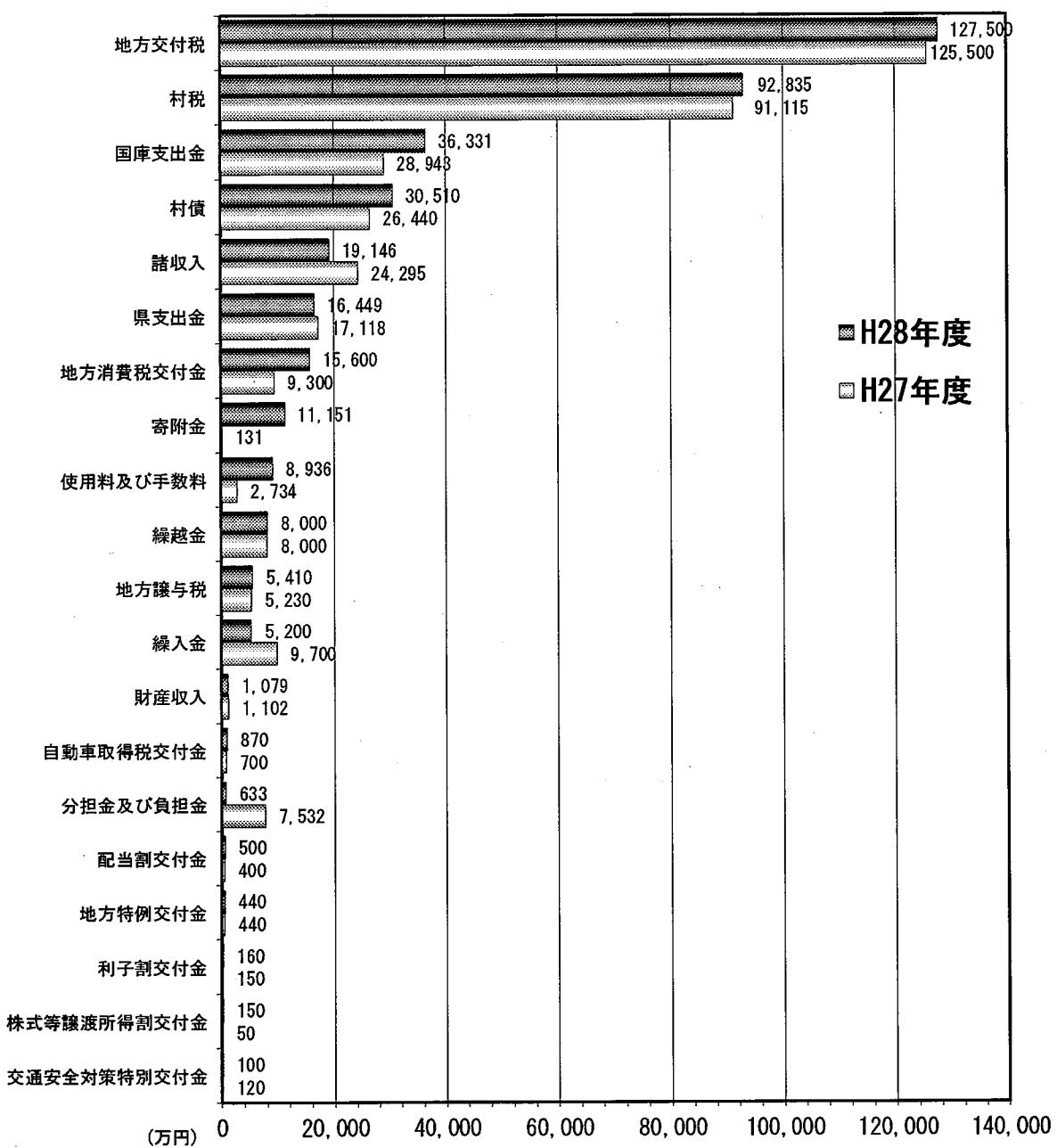
年 度	24	25	26	27(見込)	28(見込)
経常収支比率	82.0%	81.3%	83.9%	82.7%	81.6%

(4) 積立金の状況

(単位：千円)

区分	27年度末 現在高(見込) (A)	28年度中増(B)		28年度中 取崩し額 (C)	28年度末 現在高(見込) (A)+(B)-(C)
		積立金	利子積立		
財政調整基金	262,600	78	22	0	262,700
弥彦村減債基金	13,300	100	0	0	13,400
弥彦村地域福祉基金	5,000	0	0	500	4,500
弥彦村ふるさとおこし基金	10,000	0	0	0	10,000
弥彦村寄付金積立基金	50,834	10	0	40,000	10,844
子育て支援基金	10,000	1,000	0	3,500	7,500
国民健康保険給付準備基金	400	199	1	0	600
競輪財政基金	810,000	1,223	277	0	811,500
競輪施設等整備基金	135,000	84	16	0	135,100
温泉事業基金	36,980	84	16	0	37,080
土地開発基金	29,377	0	0	0	29,377
現金・預金	11,454	0	0	0	11,454
土地	17,923	0	0	0	17,923

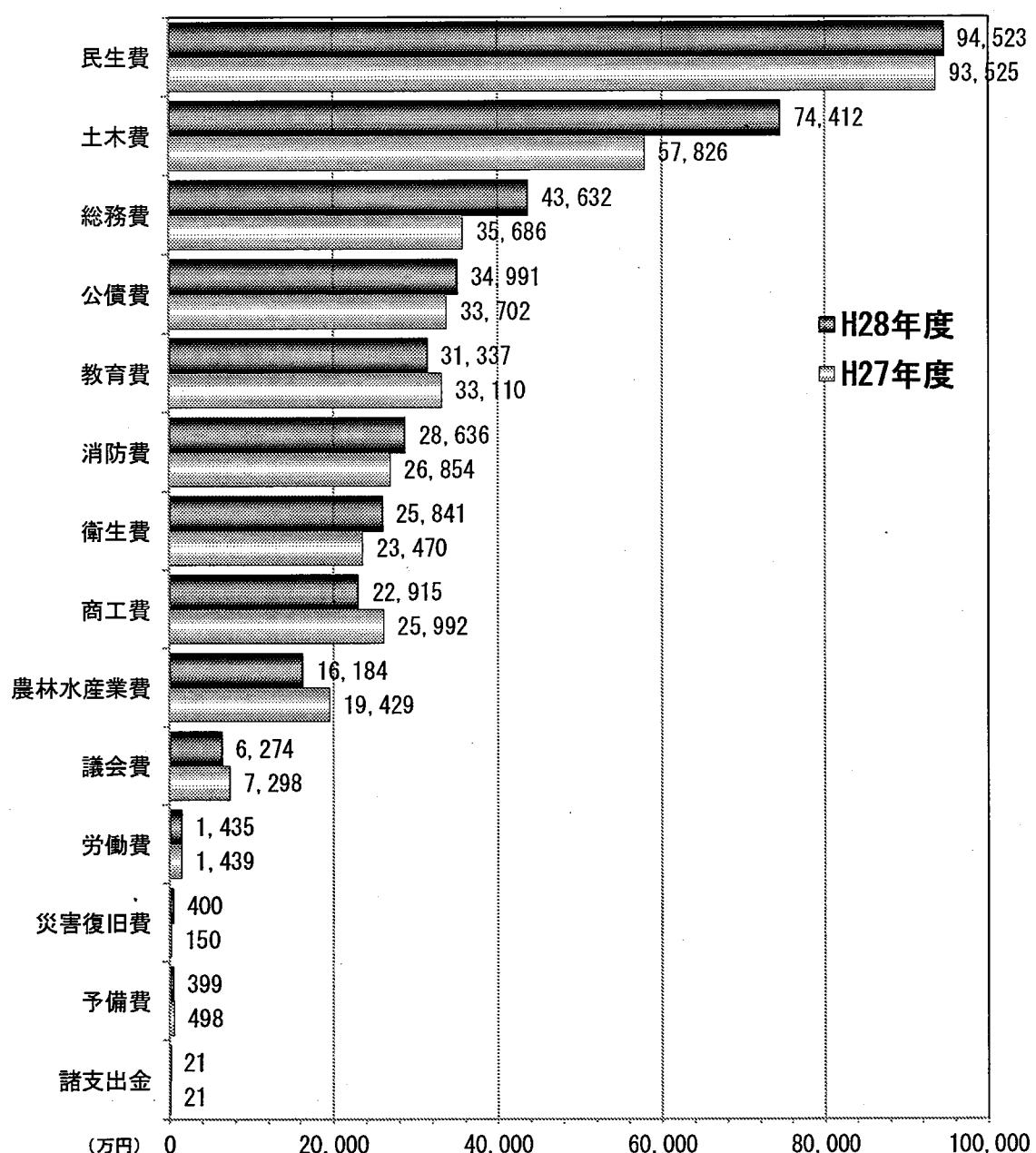
平成28年度の収入内訳



	地方 交付税	村税	国庫 支出金	村債	諸収入	県支出金	地方消費税 交付金	寄附金	使用料及び 手数料	繰越金
H28 年度	127,500	92,835	36,331	30,510	19,146	16,449	15,600	11,151	8,936	8,000
H27 年度	125,500	91,115	28,943	26,440	24,295	17,118	9,300	131	2,734	8,000

地方 譲与税	緑入金	財産収入	自動車取得 税交付金	分担金及び 負担金	配当割 交付金	地方特例 交付金	利子割 交付金	株式等譲渡 所得割 交付金	交通安全対策 特別交付金	合計
5,410	5,200	1,079	870	633	500	440	160	150	100	381,000
5,230	9,700	1,102	700	7,532	400	440	150	50	120	359,000

平成28年度の予算配分



	民生費	土木費	総務費	公債費	教育費	消防費	衛生費	商工費	農林水産業費	議会費	労働費	災害復旧費	予備費	諸支出金	合計
H28 年度	94,523	74,412	43,632	34,991	31,337	28,636	25,841	22,915	16,184	6,274	1,435	400	399	21	381,000
H27 年度	93,525	57,826	35,686	33,702	33,110	26,854	23,470	25,992	19,429	7,298	1,439	150	498	21	359,000

一般会計の財源構成の推移

(単位:千円)

財源別	年度別			平成28年度			平成27年度			平成26年度		
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比
税 收 入	928,352	24.3%	911,152	25.3%	921,102	24.8%						
使 用 料 ・ 手 数 料	89,365	2.3%	27,335	0.8%	26,806	0.7%						
寄 付 金	111,508	2.9%	1,308	0.0%	1,308	0.0%						
繰 入 金	52,000	1.4%	97,000	2.7%	186,161	5.0%						
そ の 他	288,578	7.6%	409,294	11.4%	341,868	9.2%						
小 計	1,469,803	38.6%	1,446,089	40.2%	1,477,245	39.7%						
国 庫 支 出 金	363,309	9.5%	289,433	8.1%	276,351	7.4%						
県 支 出 金	164,488	4.3%	171,178	4.8%	152,704	4.1%						
地 方 交 付 税	1,275,000	33.4%	1,255,000	34.9%	1,286,000	34.6%						
地 方 債	305,100	8.0%	264,400	7.4%	371,000	10.0%						
そ の 他	232,300	6.1%	163,900	4.6%	156,700	4.2%						
小 計	2,340,197	61.4%	2,143,911	59.8%	2,242,755	60.3%						
合 計	3,810,000	100.0%	3,590,000	100.0%	3,720,000	100.0%						

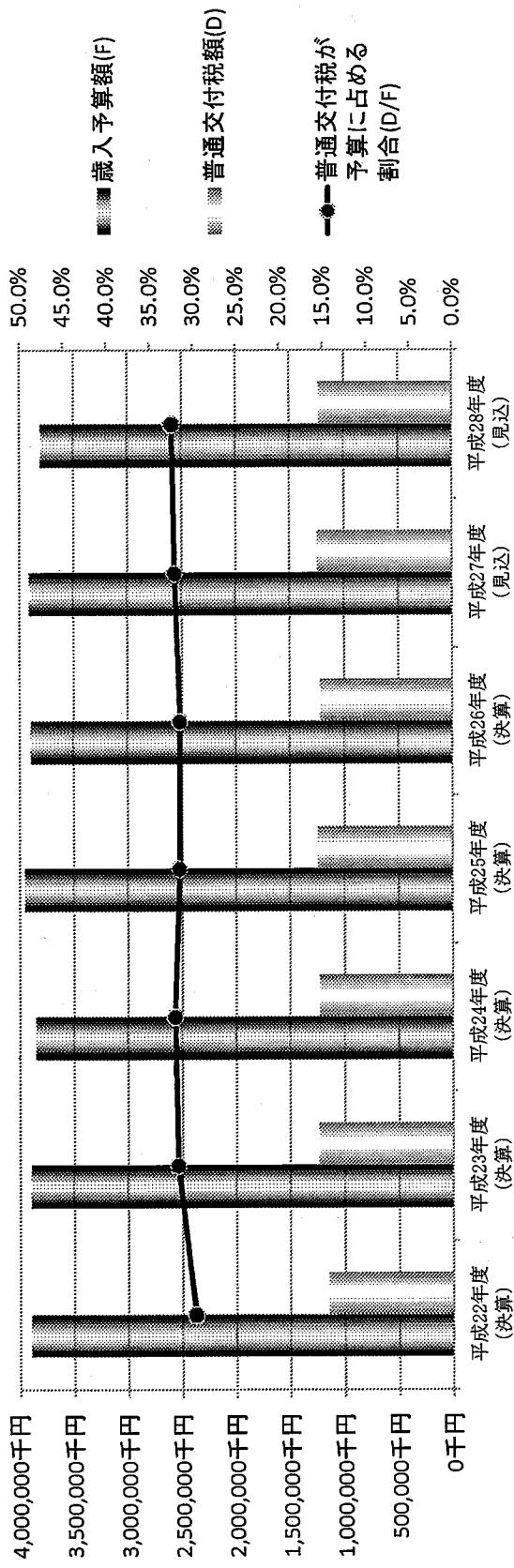
一般会計歳出の性質別構成

(単位:千円)

性質別	年度別			平成28年度			平成27年度			平成26年度		
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比
1. 人 件 費	628,532	16.5%	612,645	17.1%	631,534	17.0%						
2. 物 件 費	793,045	20.8%	727,383	20.3%	665,511	17.9%						
3. 維 持 補 修 費	64,465	1.7%	62,970	1.8%	63,995	1.7%						
4. 扶 助 費	286,375	7.5%	299,149	8.3%	301,214	8.1%						
5. 補 助 費 等	939,807	24.7%	951,335	26.5%	891,561	23.9%						
6. 普 通 建 設 事 業 費	407,898	10.7%	261,748	7.3%	496,950	13.4%						
7. 災 害 復 収 旧 事 業 費	4,000	0.1%	1,500	0.0%	1,000	0.0%						
8. 公 債 費	349,913	9.2%	337,018	9.4%	334,629	9.0%						
9. 貸 付 金	133,560	3.5%	140,800	3.9%	140,860	3.8%						
10. 繰 出 金	180,100	4.7%	180,166	5.0%	173,566	4.7%						
11. 積 立 金 及 び 出 資 金	18,310	0.5%	10,310	0.3%	15,310	0.4%						
12. 予 備 費	3,995	0.1%	4,976	0.1%	3,870	0.1%						
合 計	3,810,000	100.0%	3,590,000	100.0%	3,720,000	100.0%						

地 方 交 付 税 の 年 度 推 移

予算額 予算に占める割合



区分	年	度	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (見込)	平成28年度 (見込)	備考
基準財政需要額 (A)			2,061,392	2,116,185	2,082,445	2,099,366	2,098,957	2,167,253	2,160,000	
(A) の 対前年度増減率			0.6%	2.7%	△ 1.6%	0.8%	△ 0.0%	3.3%	△ 0.3%	
基準財政収入額 (B)			903,629	874,996	845,470	851,797	869,756	912,348	922,000	
(B) の 対前年度増減率			△ 4.2%	△ 3.2%	△ 3.4%	0.7%	2.1%	4.9%	1.1%	
交付基準額 A - B (C)			1,157,763	1,241,189	1,236,975	1,247,569	1,229,201	1,254,905	1,238,000	
普通交付税額 (D)			1,157,763	1,241,189	1,236,975	1,247,569	1,229,201	1,254,905	1,238,000	
(D) の 対前年度増減率			4.8%	7.2%	△ 0.3%	0.9%	△ 1.5%	2.1%	△ 1.3%	
特別交付税額 (E)			50,429	64,147	45,122	38,129	37,336	37,000	37,000	
歳入予算額 (F)			3,893,923	3,897,830	3,848,080	3,946,055	3,897,873	3,901,132	3,810,000	
普通交付税が 予算に占める 割合 (D/F)			29.7%	31.8%	32.1%	31.5%	32.2%	32.5%	32.5%	

税収入に関する調査

(単位:千円)

税目	年度別	平成28年度当初			平成27年度当初			平成26年度当初			平成25年度当初		
		予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
1. 村民税	351,201	37.8%	340,001	37.3%	341,001	37.0%	341,501	37.0%	341,501	37.0%	341,501	37.0%	
個人	311,200	33.5%	306,000	33.6%	309,000	33.5%	303,500	33.5%	303,500	33.5%	303,500	33.5%	
法人	40,001	4.3%	34,001	3.7%	32,001	3.5%	38,001	3.5%	38,001	3.5%	38,001	3.5%	
2. 固定資産税	470,501	50.7%	468,501	51.4%	478,501	52.0%	479,501	52.0%	479,501	52.0%	479,501	52.0%	
3. 軽自動車税	24,600	2.6%	20,600	2.3%	20,450	2.2%	20,400	2.2%	20,400	2.2%	20,400	2.2%	
4. たばこ税	61,000	6.6%	61,000	6.7%	60,000	6.5%	57,500	6.5%	57,500	6.5%	57,500	6.5%	
普通税計	907,302	97.7%	890,102	97.7%	899,952	97.7%	898,902	97.7%	898,902	97.7%	898,902	97.7%	
(うち間接税)	61,000	6.6%	61,000	6.7%	60,000	6.5%	57,500	6.5%	57,500	6.5%	57,500	6.5%	
入湯税(目的税)	21,050	2.3%	21,050	2.3%	21,150	2.3%	25,150	2.3%	25,150	2.3%	25,150	2.3%	
合計	928,352	100.0%	911,152	100.0%	921,102	100.0%	924,052	100.0%	924,052	100.0%	924,052	100.0%	

入湯税充当状況

(単位:千円)

事業区分	事業費	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国県支出金	地方債		その他	うち入湯税
鉱泉源の保護管理施設 (下水道事業繰出金)	295,000	0	0	0	295,000	20,322
消防施設等の整備 (消火栓更新工事負担金)	3,240	0	0	0	3,240	223
観光振興 (広告宣伝事業)	7,331	0	0	0	7,331	505
合 計	305,571	0	0	0	305,571	21,050

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

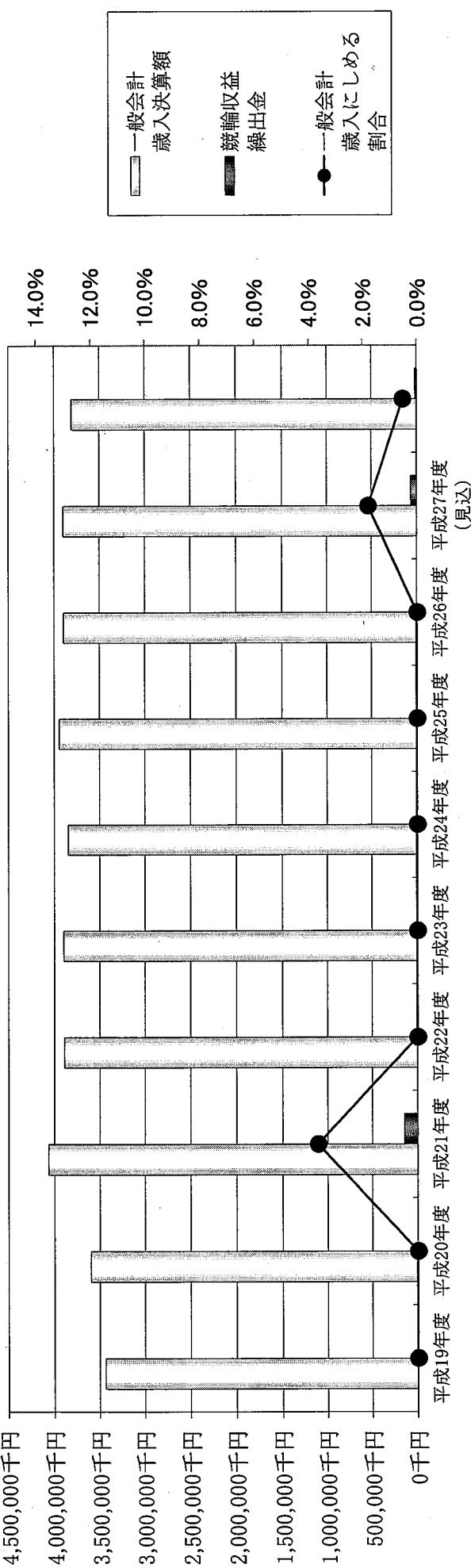
平成28年度の地方消費税交付金の交付見込額156,000千円のうち、社会保障財源分は67,000千円

(単位:千円)

事業区分	事業費	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国県支出金	地方債		その他	うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分)
社会福祉関係	583,530	211,049	0	78,566	293,915	30,513
高齢者福祉事業	26,178	886	0	817	24,475	2,541
障害福祉事業	115,277	75,309	0	285	39,683	4,120
ひとり親家庭福祉事業	4,236	2,082	0	0	2,154	223
児童福祉事業	437,839	132,772	0	77,464	227,603	23,629
社会保険関係	243,456	32,908	0	0	210,548	21,859
国民健康保険事業	40,067	17,712	0	0	22,355	2,321
後期高齢者医療事業	86,157	14,524	0	0	71,633	7,437
介護保険事業	117,232	672	0	0	116,560	12,101
保健衛生関係	152,107	6,262	0	4,942	140,903	14,628
保健衛生事業	76,351	0	0	0	76,351	7,926
予防事業	43,423	917	0	4,652	37,854	3,930
母子保健事業	32,333	5,345		290	26,698	2,772
合 計	979,093	250,219	0	83,508	645,366	67,000

競輪事業収益収入の推移

一般会計に占める割合



区分	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計歳入 決算額(A)		3,442,395千円	3,603,979千円	4,067,482千円	3,893,923千円	3,897,830千円	3,848,080千円	3,946,055千円	3,897,873千円	3,901,132千円	3,810,000千円
競輪収益 繰出金 (B)		0千円	0千円	150,000千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	70,000千円	20,000千円
一般会計歳入 しめる割合 (B) / (A)		0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.5%
(B)の対前年度 増減率		0.0%	0.0%	皆増	皆減	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	皆増	△ 71.4%

歳入歳出予算款別性質別財源内訳

(単位:千円)

性質別 目的	1.	2.	3.	4.	5.	6.	7.	8.	9.	10.	11.	12.	13.	14.	
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	合計
1. 人件費	57,348	166,068	153,425	80,769		42,314	16,835	30,854		80,919					628,532
2. 物件費	3,807	195,908	225,251	91,036	80	23,258	28,522	12,039	11,614	201,530					793,045
3. 維持修繕費		3,410	2,656	1,211		2,315	4,392	43,439	500	6,542					54,100
4. 扶助費		3,840	256,179	21,286						5,070					1,600
5. 补助・負担金等	1,591	46,882	121,244	62,806	4,172	81,219	61,100	281,482	270,641	8,670					64,465
6. 普通建設事業費		18,214	5,373	1,296		12,732	3,300	361,300	3,603	2,080					286,375
(1)補助事業費								323,000	3,603						939,807
(2)単独事業費		18,214	5,373	1,296		1,395	3,300	38,300		2,080					1,500
(3)国・県営事業負担金						11,337									5,000
7. 災害復旧事業費										4,000					407,998
8. 公債費															326,603
9. 貸付金					10,000	115,000			8,560						133,560
10. 繰出金			180,100												180,100
11. 積立金及び出資金		2,000	1,000	100				15,000							1,275,000
12. 予備費															1,000
合計	62,746	436,322	945,228	258,404	14,352	161,838	229,149	744,114	286,358	313,371	4,000	349,913	210	3,995	3,995
国庫支出金		5,403	179,566	712		21,278		154,200	2,000	150					3,810,000
県支出行金		18,380	92,228	5,551		22,988	25,000			391					363,309
使用料・手数料		3,722	67,001	2,829		171	1,966	9,956		3,720					164,488
分担金・負担金等		500	5,832												89,365
財産収入金		1,792	2							528					6,332
繰入金			4,000							499					2,349
諸収入		11,006	6,034	4,963	10,000	2,367	116,305	412	9,336						4,000
村債								163,800	10,300						1,508
税交付金	62,746	395,569	590,565	244,349	4,352	115,034	84,878	415,746	274,058	298,747	4,000	349,913	174	3,995	2,844,126
村税等の構成比(%)	100.0%	90.7%	62.5%	94.6%	30.3%	71.1%	37.0%	55.9%	95.7%	100.0%	100.0%	82.9%	100.0%	74.6%	131,000
															合計 2,844,126

歲出予算節別明細表

(単位:千円)

款	節	1. 報 酬	2. 職 員 給 手 料	3. 共 濟 費 當 料	4. 賃 金 費 費	5. 旅 費 費 費	6. 債 費 費 費	7. 報 費 費 費	8. 交 際 費 費	9. 旅 費 費 費	10. 交 際 費 費	11. 需 用 費 費	12. 復 役 費 費	13. 委 託 料	14. 貨 物 及 料	15. 工 事 費 料	16. 原 材 料	17. 購 公 費 費	18. 備 品 購 入	19. 及 負 担 付 補	20. 扶 助 費 費	21. 貸 付 費 費	22. 及 償 付 補	23. 及 償 付 補	24. 出 資 資 金	25. 積 立 費 金	26. 累 積 費 金	27. 公 費 費	28. 予 備 費	29. 合
1. 議 會 費	24,144	8,427	12,964	11,813		1,165	200	2,350	52		20				20	1,591												62,746		
2. 総 務 費	4,952	73,015	60,368	32,798	7,134	60,185	3,002	1,000	33,564	12,778	55,665	30,213	540	17,674	1,100	37,696					2,600	2,000	38				436,322			
3. 民 生 費	300	81,589	50,112	30,107	92,186	2,017	592		54,946	5,260	61,675	3,935	5,373		1,000	114,582	260,179				275	1,000	180,100				945,228			
4. 衛 生 費		42,400	26,941	11,428		4,512	1,662		6,331	1,664	80,783	1,800	1,296		100	58,188	21,286				4		9				258,404			
5. 勞 動 費									80											4,172		10,000		100			14,352			
6. 農林水產費	4,704	19,049	13,150	5,542	1,095		329	25	6,604	323	15,450	869		805		166	93,707					20					161,838			
7. 商 工 費	104	9,223	5,190	2,318			260		11,831	7,829	15,123	927	300		200	35,844		115,000	25,000								229,149			
8. 土 木 費		15,447	11,087	4,398				8		28,398	459	19,366	8,649	359,300	958		695				300					49,295,000	744,114			
9. 消 防 費						30		64		1,546	120	8,450	1,904	363			273,881									286,358				
10. 教 育 費	3,369	40,482	26,144	14,831	41,126	2,077	1,181	100	68,326	5,431	75,291	7,480	2,080			7,172	4,652	5,070	8,560							313,371				
11. 災 害 復 旧 費																				4,000							4,000			
12. 公 債 費																											349,913			
13. 諸 支 出 金																											210			
14. 予 備 費																											3,995			
合 计	37,573	289,632	205,956	113,235	141,571	68,791	8,263	1,325	213,975	33,916	331,803	55,797	369,252	1,763	9,758	629,008	286,535	133,560	300	377,812	100	3,210	96	475,100	3,995	3,810,000				

平成28年度 一般会計予算書（事業別財源内訳）

No.1

款	項	目	所屬課名	事業細目	予算額	財源		内訳	
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
① 議会費	1. 議会費	1. 議会費	議会事務局	1. 議会費	62,746				62,746
② 総務管理費	1. 総務管理費				436,322	23,733			395,569
	1. 一般管理費		総務課	1. 一般管理費	337,575	1,455		13,025	323,095
	2. 文書広報費		総務課	30. 文書広報費	151,722	728		4,029	146,965
	3. 財政管理費		総務課	1. 財政管理費	3,005	54			2,951
	4. 会計管理費		出納室	1. 会計管理費	1,090				1,090
	5. 財産管理費		総務課		525				525
	6. 交通安全対策費		総務課	1. 財産管理費	43,713			1,971	41,742
				2. 庁舎管理費	21,946			1,837	20,109
				3. 公用車管理費	15,805			134	15,671
					5,962				5,962
	7. 自治振興費		総務課		18,293			1,600	16,693
				1. 交通安全対策総務費	17,498			1,600	15,898
				30. 交通安全啓蒙普及費	255				255
				31. 交通・防犯施設整備事業費	540				540
				1. 自治振興費	8,867				8,867
	8. 企画費		総務課		105,120	673		185	104,262
				1. 企画総務費	4,588	25			4,563
				30. 人材づくり事業費	176			5	171
				31. 景観づくり事業費	20				20
				32. IT推進事業費	12,000	648		180	11,172
				33. 地域公共交通事業費	13,390				13,390
				34. 地方創生事業費	1,306				1,306
				35. 移住促進事業費	1,000				1,000
				36. 国際交流事業費	2,000				2,000
				37. ふるさと納税事業費	70,640				70,640
	9. 簡易郵便局運営費		総務課	1. 簡易郵便局運営費	5,240				5,240
	2. 徴税費				61,785	12,600		720	48,465
				1. 税務総務費	44,565	10,000			34,565
				2. 税課徵收費	17,220	2,600			13,900
	3. 戸籍・住民登録費			30. 税課徵收費	25,642	229		3,275	22,138
				1. 戸籍・住民登録費	25,126	162		3,002	21,962
				2. 一般旅券発給費	516	67		273	176

平成28年度一般会計予算書（事業別財源内訳）

款	項	目	所属課名	事業細目	予算額	財源内訳			
						国庫支出金	地方債	その他	一般財源
④ 選挙費	1. 選挙管理委員会費	総務課	1. 選挙管理委員会費		9,501	9,000			501
	2. 参議院議員通常選挙費	総務課	1. 参議院議員選挙費		501				501
	3. 新潟県知事選挙費	総務課	1. 新潟県知事選挙費		4,600	4,600			
	5. 統計調査費	統計調査課	1. 統計調査費		4,400	4,400			
	6. 監査委員費	監査委員局	1. 監査委員費		449	449			
					1,370				1,370
③ 民生費	1. 社会福祉費				945,228	271,794			82,869 590,565
	1. 社会福祉総務費	住民福祉課			507,389	139,022			5,405 362,962
	2. 高齢者福祉費				240,496	46,221			502 193,773
⑤ 徳政費	3. 国民年金事務取扱費		1. 社会福祉総務費(福祉保健)		45,876	1,854			44,022
	4. 国民健康保険特別会計繰出費		2. 社会福祉総務費(住民)		636				636
	5. 介護保険特別会計繰出費		3. 国民年金事務取扱費		105	105			
	30. 地域福祉事業費		4. 国民健康保険特別会計繰出費		40,067	17,712			22,355
	31. 低所得者高齢者向け年金生活者等臨時福祉給付金事業		5. 介護保険特別会計繰出費		117,232	672			116,560
	32. 高齢者施設入所措置費		30. 地域福祉事業費		10,702				502 10,200
	33. 老人クラブ助成事業費		31. 低所得者高齢者向け年金生活者等臨時福祉給付金事業		25,878	25,878			
	34. 老人保健事業費		32. 高齢者施設入所措置費		26,178	886			817 24,475
	3. 後期高齢者医療費	住民福祉課	33. 老人クラブ助成事業費		4,333				4,333
	4. 障害福祉費	住民福祉課	34. 老人保健事業費		2,942	210			2,732
			35. 後期高齢者医療費		17,390				817 16,573
			36. 障害者医療費		1,510	676			834
			37. 障害者就労支援事業費		3				3
			38. 障害者就労支援事業費		86,157	14,524			71,633
			39. 障害者医療費		115,277	75,309			285 39,683
			40. 障害者医療費		17,935	7,706			10,229
			41. 障害者医療費		25				25
			42. 在宅障害者福祉(村単)事業費		670				285 385
			43. 障害者自立支援事業費		89,466	65,908			23,558
			44. 地域生活支援事業費		7,181	1,695			5,486
			45. 高齢者福祉施設費		15,987				1 15,986
			46. 高齢者福祉施設費		3,707				1 3,706
			47. 生活支援ハウス管理運営費		7,376				7,376
			48. 高齢者グループホーム管理運営費		4,904				4,904

平成28年度一般会計予算書（事業別財源内訳）

款	項	目	所属課名	事業細目	予算額	財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
	6.ひとり親家庭福祉費	住民福祉課	30.ひとり親家庭福祉費		4,236	2,082			2,154
	7.地域交流施設管理費	住民福祉課			3,725				3,725
	8.高齢者総合生活支援センター管理運営費	住民福祉課	1.夢の木はうす管理費		2,300				2,300
			2.地域交流センター管理費		1,425				1,425
	2.児童福祉費		1.高齢者総合生活支援センター管理運営費		15,333				3,800 11,533
	1.保育園費	住民福祉課	1.保育園費		437,839	132,772			77,464 227,603
	2.児童手当支給事業費	住民福祉課	1.児童手当支給事業費		259,897	3,340			71,632 184,925
	3.児童健全育成事業費	住民福祉課	1.放課後児童クラブ運営費		140,962	118,580			22,382
	4.子育て支援事業費	住民福祉課	1.子育て支援センター運営事業費		21,237	5,884			5,832 9,521
			2.要保護児童対策地域協議会運営事業費		15,743	4,968			10,775
			30.チャイルドシート補助事業費		10,303	4,968			5,335
			31.乳児紙おむつ支援事業費		2,322				80 2,322
			32.子育て支援新事業費		2,090				300 2,090
			33.少婦・少子化対策事業費		648				648
(4)衛生費					258,404	6,263			7,792 244,349
	1.保健衛生費				174,265	6,263			5,243 162,759
	1.保健衛生総務費	住民福祉課	1.保健衛生総務費		76,351				76,351
	2.予防費	住民福祉課			43,423	917			4,652 37,854
			30.健康増進事業費		2,508	300			57 2,151
			31.住民健診事業費		7,658				1,866 5,792
			32.がん検診事業費		12,547	542			2,729 9,276
			33.予防接種事業費		19,825				19,825
			34.結核予防事業費		475				475
			35.精神保健事業費		410	75			335
	3.母子保健費	住民福祉課			32,333	5,345			290 26,698
			30.母子保健衛生事業費		9,179				9,179
			31.う蝕予防事業費		697	90			240 367
			32.子ども医療費助成事業費		22,457	5,255			50 17,152
	4.環境衛生費	建設企業課			18,655	1			301 18,353
			1.環境衛生総務費		13,619				13,619
			30.環境衛生対策費		5,036	1			301 4,734

平成28年度一般会計予算書（事業別財源内訳）

款	項	目	所屬課名	事業細目	予算額	財源内訳			
						国庫支出金	地方債	その他	一般財源
② 清掃費	5. 保健センター費	住民福祉課	1. 保健センター管理費	3,503					3,503
	1. 廉介処理費	建設企業課	1. 廉介処理費	84,139			2,549	81,590	
⑤ 労働費	2. し尿処理費	建設企業課	1. し尿処理費	75,523			270	75,253	
	1. 労働諸費	産業振興課	30. 労働諸費	8,616			2,279	6,337	
⑥ 農林水産業費	1. 農業費			14,352			10,000	4,352	
	1. 農業委員会費	産業振興課	1. 農業委員会費	161,838	44,266	2,538	115,034		
⑦ 商工費	1. 林業費			158,075	43,951	2,499	111,625		
	1. 農業委員会事務局費	産業振興課	1. 農業委員会事務局費	6,837	1,415	1,500	3,922		
⑧ 環境費	2. 農業委員会事務局費	産業振興課	1. 農業委員会事務局費	18,699			171	18,528	
	3. 農業総務費	産業振興課	1. 農業総務費	19,439				19,439	
⑨ 土地費	4. 農業振興費	産業振興課		5,401	1,584	650	3,167		
	30. 農業振興事業費			1,507	84			1,423	
⑩ 総務費	31. 朝市・伍詰加工・生活アドバイザー事業費			1,140		650	490		
	32. 有害鳥獣等駆除及び共同防除事業費			1,239				1,239	
⑪ 通信運搬費	33. 新規就農総合支援事業費			1,515	1,500			15	
	1. 農地費			66,988	31,917			35,071	
⑫ 会議費	2. 農地費			2,118				2,118	
	30. 国・県管土地改良官事業費			20,957				20,957	
⑬ 賃借料	31. 日本型直接支払事業費			43,913	31,917			11,996	
	30. 水田農業構造改革推進事業費			22,610	1,750			20,860	
⑭ 旅費	30. 農地集積総合対策事業費			1,460	1,075		4	381	
	30. 水田農業構造改革推進事業費			7,109			174	6,935	
⑮ 職務用具備品費	1. 農林環境改善センターマネジメント費			5,207			174	5,033	
	2. 御新田広場管理費			1,597				1,597	
⑯ 会員登録料	3. 農村公園管理事業費			305				305	
	30. 國土調査事業費			9,532	6,210			3,322	
⑰ 会員登録料	2. 林業費			3,763	315		39	3,409	
	1. 林道費	建設企業課	1. 林道管理費	1,078				1,078	
⑱ 会員登録料	2. 林業振興費	産業振興課	1. 林業振興費	2,685	315		39	2,331	
			30. 林業振興事業費	85				85	
⑲ 会員登録料			2,600	315			39	2,246	
			229,149	25,000				119,271	84,878
⑳ 会員登録料	1. 商工費			229,149	25,000			119,271	84,878

平成28年度一般会計予算書（事業別財源内訳）

款	項	目	所属課名	事業細目	予算額	財源			内訳
						国県支出金	地方債	その他	
	1. 商工総務費	産業振興課	1. 商工総務費	1. 商工総務費	16,991			9	16,982
	2. 商工振興費	産業振興課	30. 商工振興事業費	30. 商工振興事業費	147,300	25,000		115,001	7,299
	3. 觀光費	産業振興課	1. 觀光施設管理費	1. 觀光施設管理費	54,838			3,261	51,577
			30. 觀光振興事業費	30. 觀光振興事業費	9,011			2,780	6,231
			31. 觀光振興施設管理費	31. 觀光振興施設管理費	38,502				38,502
			32. 電気自動車充電スタンド管理費	32. 電気自動車充電スタンド管理費	3,047			481	2,566
			33. 觀光振興施設整備費	33. 觀光振興施設整備費	1,278				1,278
					3,000				3,000
	4. 公園管理費	産業振興課			10,020			1,000	9,020
			1. 弥彦公園管理費	1. 弥彦公園管理費	8,816			1,000	7,816
			2. 森林公園管理費	2. 森林公園管理費	832				832
			3. 大戸ファクトリーパーク管理費	3. 大戸ファクトリーパーク管理費	372				372
⑧ 土木費					744,114	154,200	163,800	10,368	415,746
	1. 土木管理費				30,651			6,592	24,059
		1. 土木総務費	建設企業課	1. 土木総務費	30,651			6,592	24,059
		2. 道路橋梁費	建設企業課	1. 道路維持事業費	171,097	54,200	37,800	1,476	77,621
				1. 道路維持事業費	59,624	15,600	12,800	1,371	29,853
		2. 道路新設改良費	建設企業課	1. 道路新設改良事業費	42,928	18,400	15,300		9,228
				1. 道路新設改良事業費	1,728				1,728
		3. 雪害対策費	建設企業課	30. 道路新設改良事業費	41,200	18,400	15,300		7,500
				30. 道路新設改良事業費	68,545	20,200	9,700	105	38,540
				1. 除雪経費	19,098	4,000			15,098
				2. 雪害対策施設管理費	11,447			105	11,342
				30. 雪害対策施設整備費	38,000	16,200	9,700		12,100
	3. 河川費	1. 河川費	建設企業課	1. 河川費	1,357				1,357
				1. 河川費	2,932			2,300	632
	4. 住宅費		建設企業課	30. 空き家対策事業費	413				413
		1. 住宅総務費	建設企業課	1. 住宅総務費	2,519			2,300	219
		2. 村営住宅管理費	建設企業課	1. 村営住宅管理費	242,077	100,000	126,000		16,077
	5. 都市計画費		建設企業課	1. 都市計画総務費	15				15
		1. 都市計画総務費	建設企業課	1. 都市計画総務費	42,062	20,000	18,000		4,062
		2. 公園費	建設企業課	1. 公園管理費	762				762
			30. 弥彦公園整備事業費	30. 弥彦公園整備事業費	41,300	20,000	18,000		3,300

平成28年度一般会計予算書（事業別財源内訳）

款	項	目	所屬課名	事業細目	予算額	財源			内訳
						国県支出金	地方債	その他	
	3. 都市再生整備事業費	建設企業課	30. 都市再生整備事業費		200,000	80,000	108,000		12,000
6. 下水道費	1. 下水道整備費	総務課	1. 下水道整備事業費		295,000				295,000
7. 下水整備事業費	1. 下水整備事業費	建設企業課	30. 下水整備事業費		1,000				1,000
⑨ 消防費					286,358	2,000	10,300		274,058
	1. 消防費					286,358	2,000	10,300	
	1. 常備消防費	総務課	1. 燐・弥彦総合事務組合負担金		234,464				234,464
	2. 非常備消防費	総務課	1. 燐・弥彦総合事務組合事務経費負担金		24,955				24,955
	3. 消防施設費	総務課	30. 消防施設整備事業費		3,792				3,792
⑩ 教育費	4. 災害対策費	総務課	1. 災害対策費		23,147	2,000	10,300		10,847
					313,371	541			14,083 298,747
	1. 教育総務費				112,244	336		9,248	102,660
	1. 教育委員会費	教育課	1. 教育委員会費		1,870				1,870
	2. 事務局費	教育課	2. 事務局費		109,874	336		9,248	100,290
⑪ 小学校費					45,917	150		9,248	36,519
	1. 学校管理費		1. 学校管理費		60,843				60,843
	2. 施設管理費		2. 施設管理費		2,739				2,739
	3. 教育活動推進事業費	教育課	30. 学校・家庭・地域の連携促進事業費		375	186			189
	3. 教育活動推進事業費	教育課	30. 心の教育推進事業費		500				500
⑫ 中学校費	1. 学校管理費	教育課			64,943				64,943
					40,624				40,624
	2. 教育振興費	教育課	1. 施設管理費		21,641				21,641
			2. 一般管理費		18,983				18,983
	3. 給食費	教育課	30. 教育振興事業費		4,964				4,964
⑬ 社会教育費	4. 総合的学習支援事業費	教育課	1. 給食費		18,955				18,955
			2. 総合的学習支援事業費		400				400
	1. 学校管理費	教育課	30. 総合的学習支援事業費		41,205	55			41,150
					23,238				23,238
	2. 教育振興費	教育課	1. 施設管理費		14,261				14,261
⑭ 文化・芸術・スポーツ・観光費	3. 給食費	教育課	2. 一般管理費		8,977				8,977
	4. 総合的学習支援事業費	教育課	30. 教育振興事業費		5,119	55			5,064
			1. 給食費		12,213				12,213
	4. 社会教育費		30. 総合的学習支援事業費		635				635
					69,965				4,341
									65,624

平成28年度 一般会計予算書（事業別財源内訳）

款	項	目	所属課名	事業 細 目	予 算 額	財 源			内 計
						国庫支出金	地方債	その他	
1. 社会教育総務費	教育課	1. 社会教育総務費			22,283			10	22,273
2. 公民館費	教育課				7,569			1,490	6,079
		1. 公民館総務費			1,703			300	1,403
		2. 公民館支館管理費			1,339				1,339
		30. 図書室運営事業費			727				727
		31. 美術企画展事業費			3,800				2,610
3. 社会教育活動総合事業費	教育課	30. 社会教育事業費			717			2	715
4. 文化財保護費	教育課				2,415				2,415
		1. 文化財保護総務費			1,205				1,205
		30. 二本松樹勢回復事業費			1,210				1,210
5. 総合文化会館費	教育課	1. 文化会館管理費			28,707			1,355	27,352
6. 美術館費	教育課	1. 美術館管理費			6,804			1,424	5,380
7. 旧武石家住宅費	教育課				1,470			60	1,410
		1. 旧武石家住宅管理費			1,365			60	1,305
		30. 旧武石家住宅公開・活用事業費			105				105
5. 保健体育費					25,014	150		494	24,370
		1. 保健体育総務費				13,131	150		
		1. 保健体育総務費							12,981
		30. 生涯スポーツ振興事業費			8,799				8,799
		31. ジュニアスポーツ振興事業費			3,798				3,798
		2. 体育施設費			534	150			384
⑪ 災害復旧費	1. 土木施設災害復旧費	建設企業課	1. ガケ崩れ災害復旧費		4,000				4,000
⑫ 公債費	1. 公債費				349,913				349,913
⑬ 諸支出金	1. 積立金				210			36	174
		1. 財政調整基金費	総務課	1. 財政調整基金費		100		22	78
		2. 寄附金積立基金費	総務課	1. 寄附金積立基金費		10		9	1
		3. 減債基金費	総務課	1. 減債基金費		100		5	95
⑭ 予備費	1. 予備費		総務課	1. 予備費	3,995				3,751